令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000103

基本事項	事務事業名		老人福祉施設措置事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	老人福祉法
		項				
		目	高齢者福祉費	高齢者施設福祉推進事業		
		細目				
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		身体上、環境上の理由により在宅での家族の養護が受けられない高齢者に対して 老人福祉法第１０条及び１１条に基づく措置を行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	849	1,155	0	733	279	279	1,480
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	849	1,155	0	733	279	279	1,480
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	501	0	0	1,432
	C	市負担経費（Ａ－Ｂ）	849	1,155	0	232	279	279	48

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.05	0.06	0.01	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標設定・実績（最低１つ設定）				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	老人福祉施設入所措置者数	人	1	1	1	1	1
		老人福祉施設入所等の措置を受ける者の数（3月31日現在）		1	0	0	1	
	指標②							
	指標③							

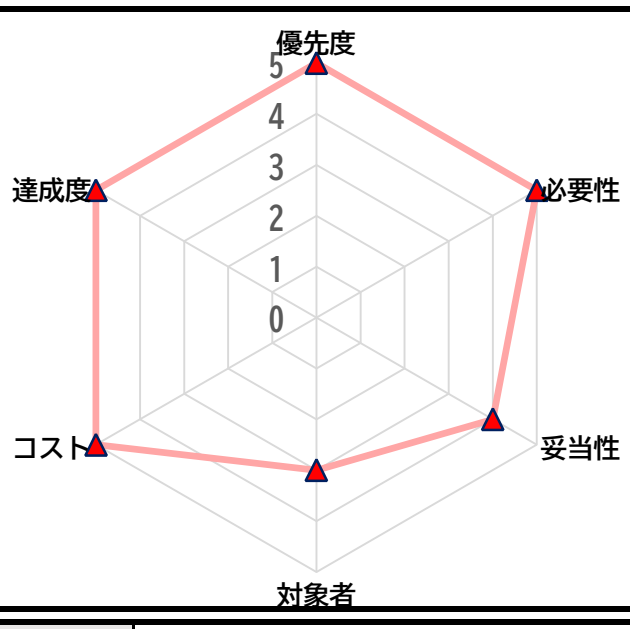
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
令和6年11月に虐待が疑われる高齢者1名について、特別養護老人ホームへの措置入所を行った。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000104

基本事項	事務事業名		介護福祉推進協議会運営事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	介護福祉総合条例、介護福祉総合条例施行規則
		項				
		目	高齢者福祉費	高齢者在宅福祉推進事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		介護保険事業の円滑な運営のための助言や地域包括支援センター運営等を審議するための協議会を開催する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	74	70	373	110	74	△299	110
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	74	70	373	110	74	△299	110
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	74	70	373	110	74	△299	110

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.04	0.14	0.32	0.13	0.13
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	協議会出席率	%	100	100	100	100	100
		延べ委員数÷（協議会開催回数×委員数）		76.92	76.923	76.9	81.25	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

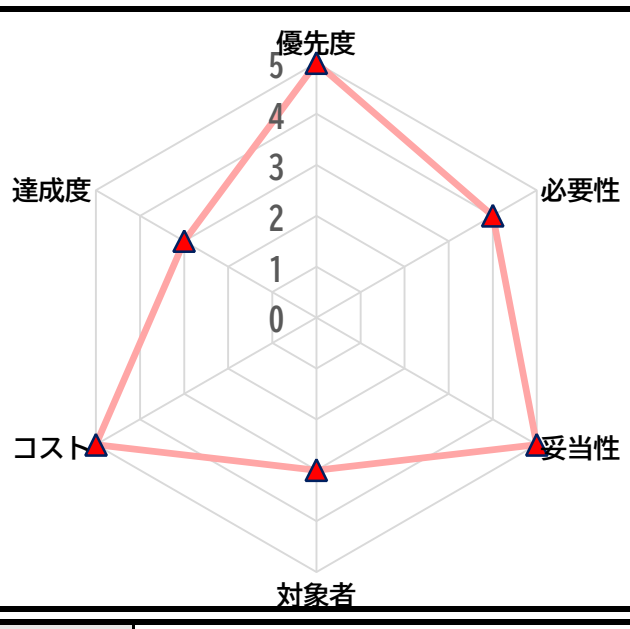
評価年度の主な取組

1　会議開催実施
　（1）開催回数1回
　（2）会議内容
　　・地域包括支援センターの運営状況について
　　・第9期吉川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗について
2　協議会委員構成
　（1）人数
　　・13名
　（2）選出団体等
　　・学識経験者、医療関係者、福祉関係者、地域包括支援センター、自治連合会、連合長寿会、文化連盟、民生委員児童委員協議会、スポーツ推進委員連絡会、農業青年会議所

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000107

基本事項	事務事業名		日常生活用具給付事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	介護福祉総合条例、介護福祉総合条例施行規則
		項	高齢者福祉費	高齢者在宅福祉推進事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		①介護保険対象外の火災報知器、自動消火器、電磁調理器の支給及び老人電話の貸与 ②歩行支援用具、入浴補助用具等の支給			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	498	503	646	757	756	110	729
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	498	503	646	757	756	110	729
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	498	503	646	757	756	110	729

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.03	0.01	0.01	0.07	0.07
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	サービス利用者数	人	20	20	15	20	20
		サービス利用者数		12	12	15	19	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

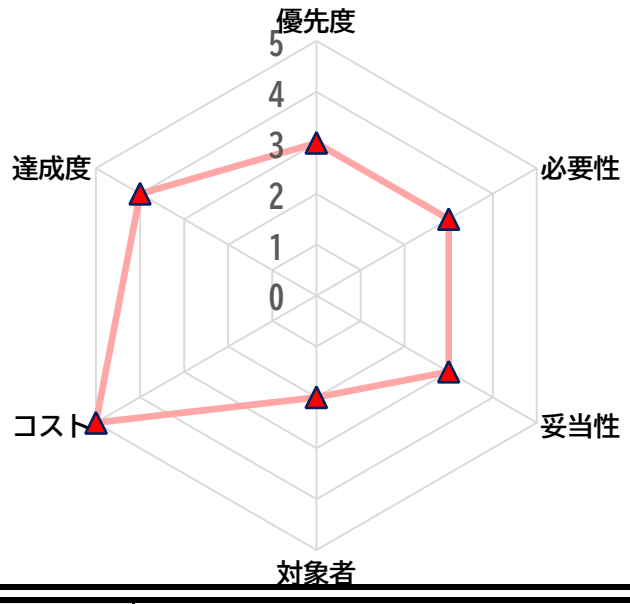
評価年度の主な取組

1　令和６年度給付実績
（１）給付件数
・19件
（２）給付内訳
・歩行器、歩行支援用具（杖など）　10件
・入浴補助用具（手すり、椅子など）　7件
・電磁調理器　2件
・虚弱者以外(老人電話)　0件

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000533

基本事項	事務事業名		生活支援ショートステイサービス事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
		項				
		目	高齢者福祉費	高齢者在宅福祉推進事業		
		細目				
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		介護認定において非該当となった高齢者に対して、介護保険における短期入所生活介護と同等のサービスを 年間１０日を限度に提供する。 介護認定を受けていない高齢者が虐待を受けた際の一時避難場所としてサービスを利用することができる。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	93	0	0	100
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	93	0	0	100
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	9	0	0	10
	C	市負担経費（Ａ－Ｂ）	0	0	0	84	0	0	90

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

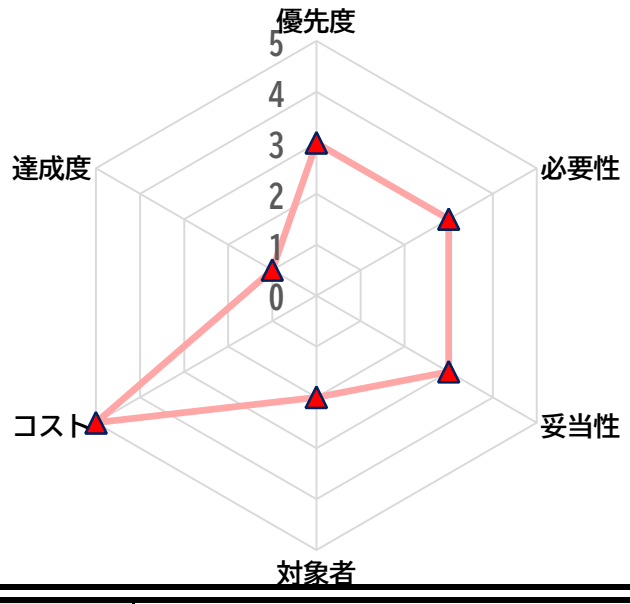
目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	サービス延べ利用日数	日	5	5	5	5	3
		毎年度末のサービスを利用した延べ日数		0	0	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
利用実績なし

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000530

基本事項	事務事業名		寝具洗濯乾燥サービス事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
		目 細目	高齢者福祉費	高齢者在宅福祉推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		寝具の洗濯・乾燥業務を民間業者に委託している。対象者宅を訪問し、寝具を乾燥させる（洗濯は一時預かり）。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	36	50	43	0	0	△43	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	36	50	43	0	0	△43	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0			
		その他	1	1	2	0			0
	C	市負担経費（A－B）	35	49	41	0	0	△41	0

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

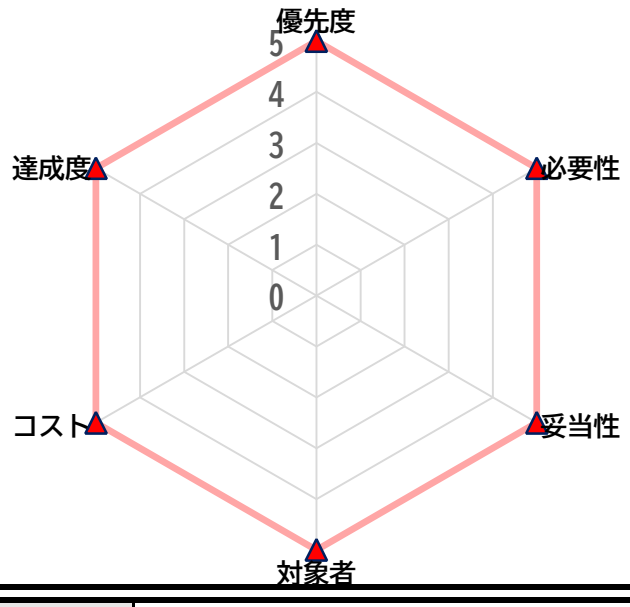
	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	サービス利用回数	回	4	4	10		0
		サービス利用回数		5	10	6		
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☐現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☑廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明	民間事業者が行う同様のサービスが普及してきたため、令和5年度末をもって本事業を廃止する。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	山口　剛介

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000108

基本事項	事務事業名		緊急時通報システム貸与事業	所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係	
				事前評価責任者	山口　剛介	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 項	民生費 / 社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例	
		目 細目	高齢者福祉費 / 高齢者日常生活支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		急病や事故などの緊急時に速やかに通報できる端末を貸し出しすることにより、緊急事態の迅速な対応を図るとともに、看護師等による相談業務や安否確認を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	7,428	7,624	7,492	5,455	5,292	△2,200	6,331
		② 間接経費（加算）	1,113	1,217	1,546	1,678	1,678	132	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	8,541	8,841	9,038	7,133	6,970	△2,068	6,331
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	31	28	15	1,745	1,530	1,515	1,770
	C	市負担経費（A－B）	8,510	8,813	9,023	5,388	5,440	△3,583	4,561

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.26	0.11	0.27	0.28	0.28
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	緊急時通報システムの稼働件数	件	460	460	460	360	300
		毎年度末の緊急時通報システムが稼働している件数		435	443	361	280	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

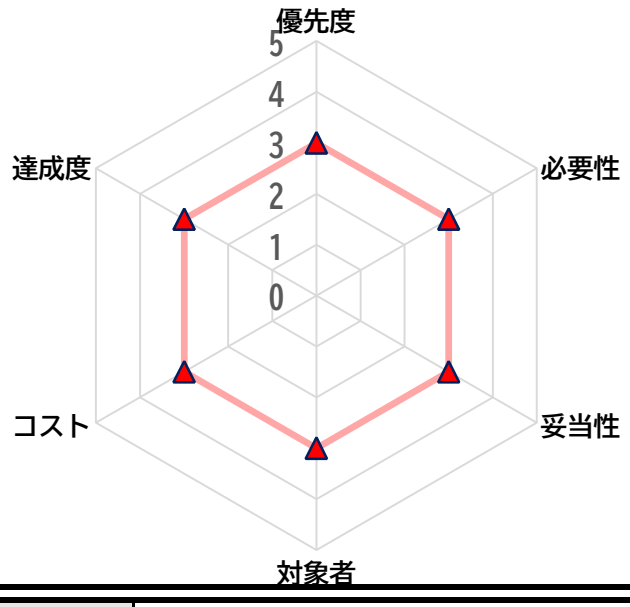
評価年度の主な取組

概要
一人暮らしなどの高齢者や障がい者に対し、緊急通報システムを設置することにより、日常生活上の緊急事態に対処する。
1　対象者
（1）おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者
（2）おおむね65歳以上で日中一人暮らしとなる高齢者
（3）一人暮らしで障害の程度が1・2・3級の身体障害者手帳を取得している者
2　内容
緊急通報装置の機器を利用者に貸与し、緊急時は株式会社エースに電話回線により通報される。
3　利用者負担
500円（端末設置費用の一部）
4　令和6年度の実績
（1）新規設置台数
・24台
（2）稼働台数
・280台

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000109

基本事項	事務事業名		外出支援サービス事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
		目 細目	高齢者福祉費	高齢者日常生活支援事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		一般の交通機関の利用が困難な高齢者に対し、市内のタクシー、介護タクシーが１割負担で１万６千円まで、 利用できる利用券を交付し外出の支援を図る。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	542	293	331	557	272	△59	436
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	542	293	331	557	272	△59	436
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	33	52	27	△6	39
	C	市負担経費（Ａ－Ｂ）	542	293	298	505	245	△53	397

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.04	0.02	0.04	0.12	0.12
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標設定・実績（最低１つ設定）				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	サービス延べ利用回数	回	300	237	200	200	200
		毎年度末のサービス延べ利用回数		195	98	89	107	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

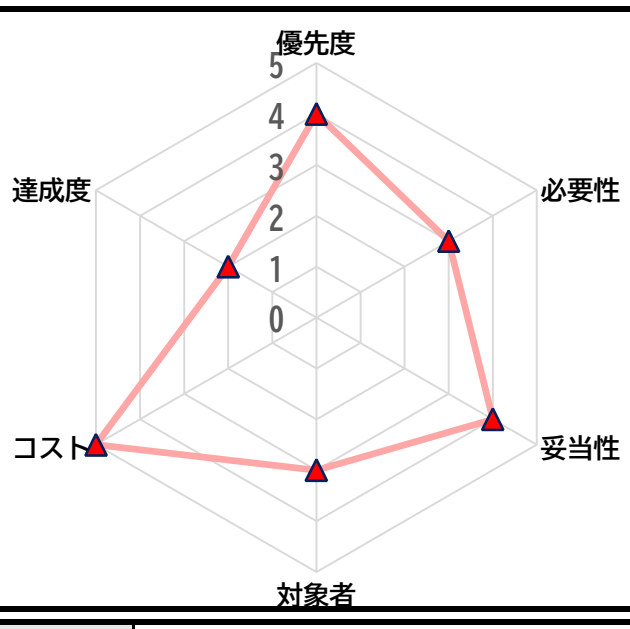
評価年度の主な取組

1　サービスの概要
自宅と規則で定める施設の間を移動する場合について、外出を支援するサービス。
（１）内容
・市内の一般タクシー、介護タクシーを月16,000円分まで本人負担1割で利用できる券を支給する。
・本人負担の1割分は翌月に市から請求する。
（２）対象
・要介護3以上等の方。
2　実績
（１）利用登録者数
・20名
（２）延べ利用回数
・107回
（３）助成額
・271,650円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000111

基本事項	事務事業名		敬老祝品等贈呈事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	敬老祝品等贈呈条例
		項				
		目	高齢者福祉費	高齢者日常生活支援事業		
		細目				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策				
		施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		米寿及び白寿を迎える方に対し祝品10,000円相当または祝金10,000円を贈呈する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	2,678	2,660	2,663	3,772	3,256	593	4,321
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	2,678	2,660	2,663	3,772	3,256	593	4,321
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	2,678	2,660	2,663	3,772	3,256	593	4,321

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.17	0.03	0.23	0.61	0.61
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	敬老祝品等を受領した人の割合	%	100	100	100	100	100
		敬老祝金又は敬老祝品の申請者数数÷対象者数（満88歳、満99歳）		98.8	98.5	93.6	99.4	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

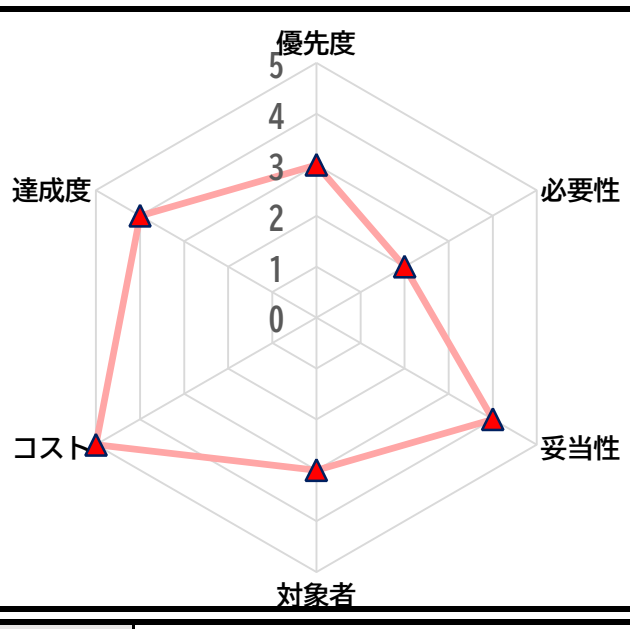
評価年度の主な取組

1　事業の概要
本市居住の高齢者に対し、敬老祝品又は敬老祝金を贈呈することにより、敬老の意を表し長寿を祝福するものである。
2　対象者
4月1日現在において、市内に1年以上在住する米寿（88歳）、白寿（99歳）を迎える方。
3　内容
（１）敬老祝品
・対象者に、カタログ掲載品の中から10,000円相当の商品を贈呈する。（3,000円、5,000円、7,000円、10,000円）※組合せ自由
（２）敬老祝金
・対象者から、申請書が提出された後、10,000円を贈呈する。
4　実績
（１）敬老祝品
・６８人
（２）敬老祝金
・２０４人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000112

基本事項	事務事業名		在宅高齢者介護支援手当支給事業	所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係	
				事前評価責任者	山口　剛介	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市在宅高齢者介護支援手当支給条例
		項				
		目	高齢者福祉費	高齢者日常生活支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		身体上または精神上の障がいのため、日常生活に著しく障がいのある高齢者又はその家族で特に低所得者に対して、在宅介護者支援手当を支給することにより高齢者の福祉の増進を図る。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	401	419	500	540	454	△46	540
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	401	419	500	540	454	△46	540
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	401	419	500	540	454	△46	540

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	手当支給総額	円	540,000	420,000	450,000	540,000	474,000
		毎年度末の手当支給総額		400,500	418,500	499,500	454,000	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

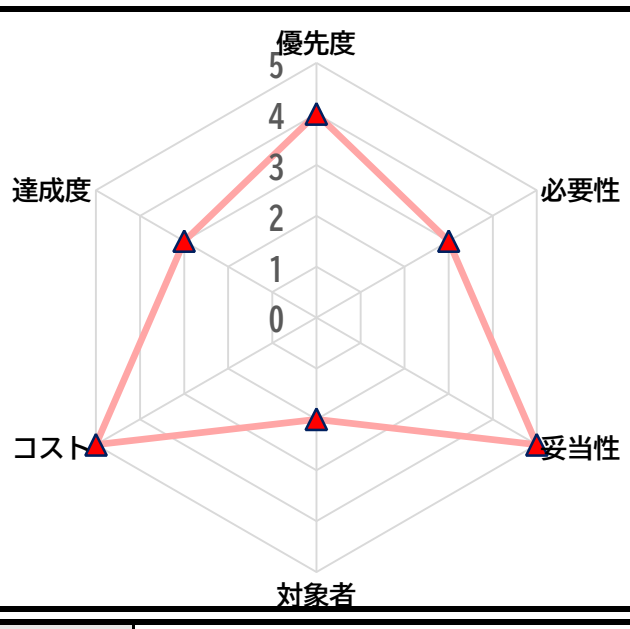
評価年度の主な取組

1　概要
（１）対象
65歳以上の高齢者で、疾病等により常時寝たきりの状態及び日常生活に著しく支障がある認知症の者で、
その状態が6ヵ月以上継続している所得税非課税世帯の在宅者。
（２）支給額
月額4,500円
（３）支給時期
4月、8月、12月の年3回
（４）実績
10名（年度中で対象外になった人も含む）、454,000円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000801

基本事項

事務事業名	介護支援用品支給事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係	
			事前評価責任者	山口　剛介	
予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款 / 項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
	目 / 細目	高齢者福祉費	高齢者日常生活支援事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
	施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	要介護４，５の在宅高齢者のうち非課税世帯に対して介護支援用品のカタログと利用券を交付。 利用者は薬局に注文し、月額6,000円（税別）を限度とした介護支援用品を受領する。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	1,283	1,706	2,095	2,386	1,863	△232	2,376
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	1,283	1,706	2,095	2,386	1,863	△232	2,376
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（Ａ－Ｂ）	1,283	1,706	2,095	2,386	1,863	△232	2,376

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.10	0.02	0.04	0.07	0.07
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低１つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	給付総額	円	1,293,000	1,444,394	1,757,000	1,809,000	2,376,000
	給付を受けた延べ総金額（3月31日現在）		1,282,988	1,705,766	2,095,443	1,862,540	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

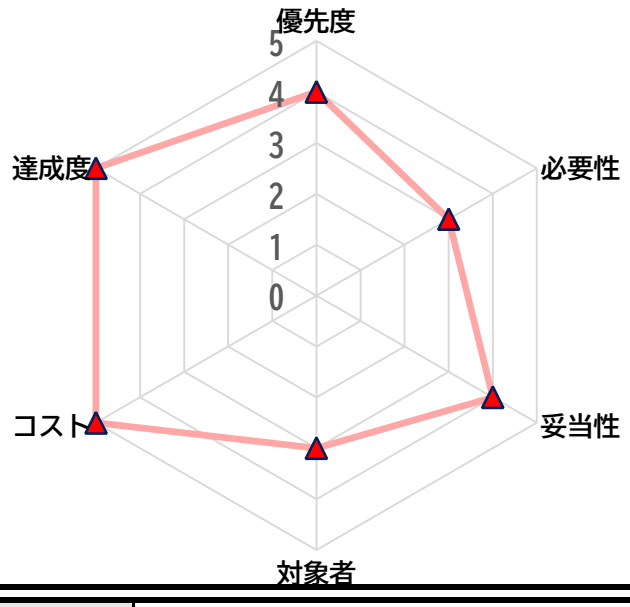
評価年度の主な取組

概要
1　対象
（１）要介護4･5の認定を受けた者
（２）在宅であること
（３）市民税非課税世帯であること
2　支給方法
介護に必要なおむつや手袋等の用品と交換できる支給券を配布
3　支給限度額
月額6,000円（税別）

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000115

基本事項	事務事業名		高齢者生きがいづくり事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
		項				
		目	高齢者福祉費	高齢者生きがいづくり事業		
		細目				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		吉川市連合長寿会および老人クラブに対して、会員数や事業内容に応じて補助金を交付し、活動を支援する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,249	1,162	1,047	1,257	1,145	98	1,349
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	1,249	1,162	1,047	1,257	1,145	98	1,349
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	455	425	365	367	339	△26	339
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	794	737	682	890	806	124	1,010

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.02	0.03	0.01	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	スポーツ大会延べ参加者数	人	900	100	50	50	50
		毎年度末のスポーツ大会延べ参加者数		0	36	48	41	
	指標②	演芸大会延べ参加者数	人	1,300	500	350	350	400
		毎年度末の演芸大会延べ参加者数		0	319	271	386	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

老人福祉センター内での主な取り組み
・シニア健康スポーツ大会
　開催回数　1回
　参加者　41名

・連合長寿会グラウンドゴルフ大会
　開催回数　4回
　参加者延べ　210名

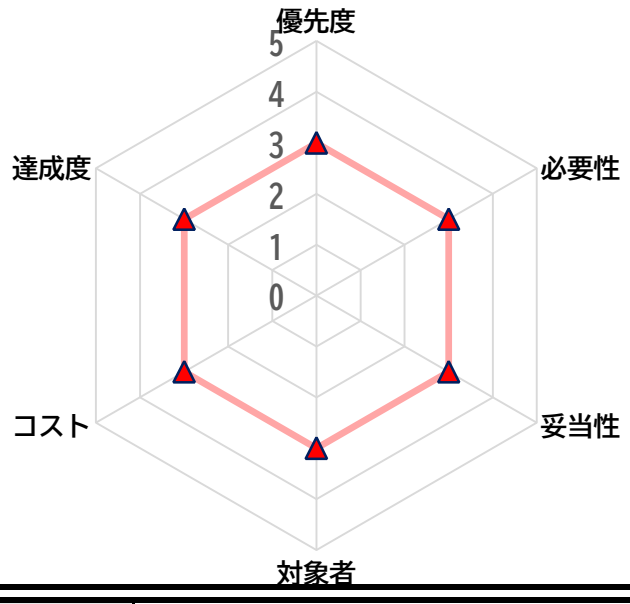
・新春演芸大会
　開催　1回(2日間)
　参加者延べ386名

老人クラブでの主な取り組み
老人クラブ数　21クラブ
・社会奉仕活動（資源回収・花いっぱい運動・友愛活動・美化活動）
・教養講座開催（演芸大会・研修会・交流会）
・健康増進事業（輪投げ大会・スポーツ大会・ボッチャ）

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000116

基本事項	事務事業名		シルバー人材センター支援事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市シルバー人材センター補助金交付要綱
		目	高齢者福祉費	シルバー人材センター支援事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		シルバー人材センターに補助金を交付する（交付申請、補助金支出、実績報告）			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	11,355	11,355	11,415	13,357	13,293	1,878	13,358
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	11,355	11,355	11,415	13,357	13,293	1,878	13,358
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	11,355	11,355	11,415	13,357	13,293	1,878	13,358

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.01	0.02	0.03	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	就業実績契約金額	円	223,200,000	223,200,000	223,200,000	234,000,000	223,200,000
		就業実績契約金額		206,047,347	205,720,862	206,656,609	172,923,070	
	指標②	シルバー人材センター会員数	人	570	536	563	500	450
		シルバー人材センター会員数		510	442	425	396	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

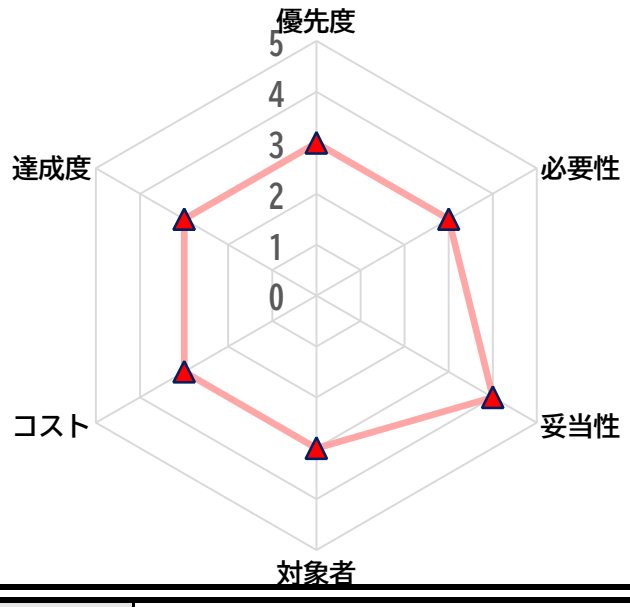
評価年度の主な取組

令和6年度の主な活動実績
1　就業説明会及び面接会
（1）開催回数　4回
（2）参加人数　延べ41名
（3）就業人数　13名
2　未就業相談会
（1）開催回数　11回
（2）参加人数　1名
（3）就業人数　0名
3　独自事業
（1）開催回数　20回
（2）就業延べ人員888人日
（3）内容
・パソコン教室
・野菜販売事業
・手芸販売事業
・小物作り事業

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令年7年6月26日　評価責任者　岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000118

基本事項	事務事業名		介護保険利用料助成事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市福祉施策の負担金に関する経過措置に関する規則
		項	高齢者福祉費	低所得利用者負担対策事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		高額介護サービス費を控除した後の介護保険利用者負担額のうち、7割または5割を助成する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	15,986	18,480	16,963	17,630	17,455	492	17,939
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	15,986	18,480	16,963	17,630	17,455	492	17,939
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	15,986	18,480	16,963	17,630	17,455	492	17,939

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.01	0.11	0.21	0.21	0.21
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

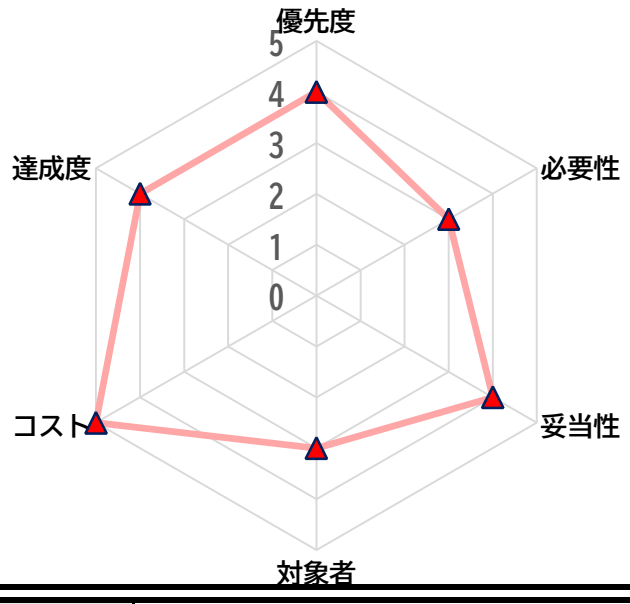
	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	年度負担補助総額	千円	15,409	15,778	17,805	17,630	17,939
		年度負担補助総額（郵送料含む）		15,986	18,480	16,963	17,455	
	指標②	介護保険料第１段階人数	人	2,462	2,554	2,414	2,569	2.673
		介護保険料第一段階人数		2,354	2,384	2,475	2,584	
	指標③	利用者負担金補助認定者数	人	277	290	300	310	277
		利用者負担金補助認定者数		275	282	295	277	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	電話での相談や窓口対応（主に限度額認定証の手続き）の際に、対象者への周知を積極的に行っている。

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明	独自事業であり、国のシステム標準化仕様に含まれていないことから、システム標準化による環境変化に適切に対応していく。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000855

基本事項	事務事業名		成年後見制度利用促進事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
		項	高齢者福祉費	成年後見制度利用促進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策				
		施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		成年後見中核機関を設置し、成年後見制度の案内、申請についての相談などを行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,209
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,209
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,209

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	成年後見センター利用者	人					120
		成年後見センターで相談等を受けた延べ人数						
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

成年後見センターの概要

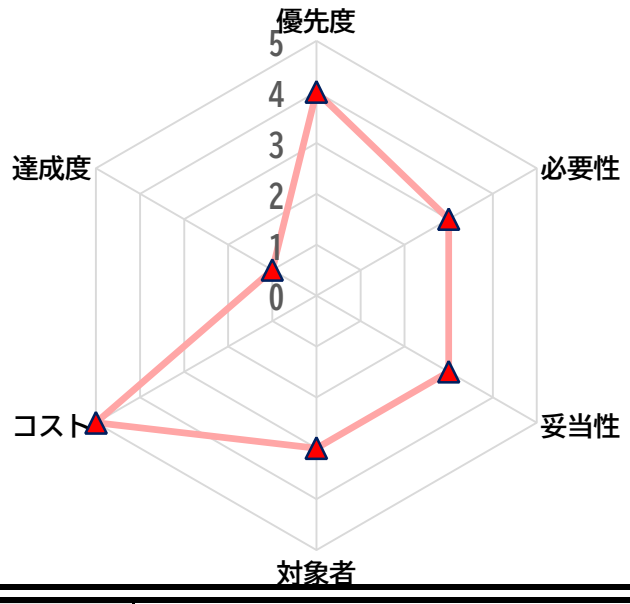
1　目的
　成年後見センターは、成年後見制度の利用を必要とする人が尊厳のある本人らしい生活を継続することができる体制を整備し
　本人の地域社会への参加の実現を目指すために、成年後見制度の利用相談・啓発を行うとともに、地域連携ネットワークの
　コーディネート等を担うことを目的とする。
2　委託先
　吉川市社会福祉協議会
3　業務内容
（1）啓発業務
（2）相談業務
（3）成年後見制度利用促進業務

令和6年度は開設準備を行った。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☑拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	中核機関の設置が完了したため、周知をすすめると共に、相談や伴奏支援ができるよう体制づくりをしていく。		
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000850

基本事項	事務事業名		高齢者福祉施設等支援事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　□自治事務
		款 / 項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	
		目 / 細目	高齢者福祉費	高齢者福祉施設等支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策				
		施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要					

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	7,423	7,082	7,082	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	7,423	7,082	7,082	0
	B 特定財源	国庫支出金				7,423			
		県支出金							
		市債							
		その他							
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	7,082	7,082	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

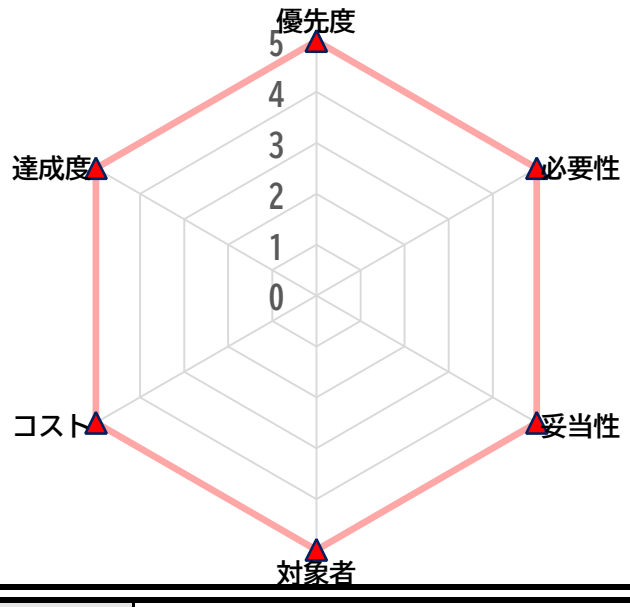
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※							0
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000123

基本事項	事務事業名		老人福祉センター運営事業	所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係	
				事前評価責任者	山口　剛介	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市老人福祉センター条例
		目	老人福祉センター費	老人福祉センター運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		高齢者の健康維持・増進、教養の向上を目指し、 拠点となる老人福祉センターの円滑な運営を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	33,604	36,413	37,265	33,331	33,310	△3,955	33,326
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	33,604	36,413	37,265	33,331	33,310	△3,955	33,326
	B 特定財源	国庫支出金	123	280	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	33,481	36,133	37,265	33,331	33,310	△3,955	33,326

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.05	0.43	0.42	0.13	0.13
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	老人福祉センター利用者数	人	35,000	20,593	22,000	25,000	25,000
		毎年度末の老人福祉センター利用者数		14,270	19,709	21,111	22,312	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

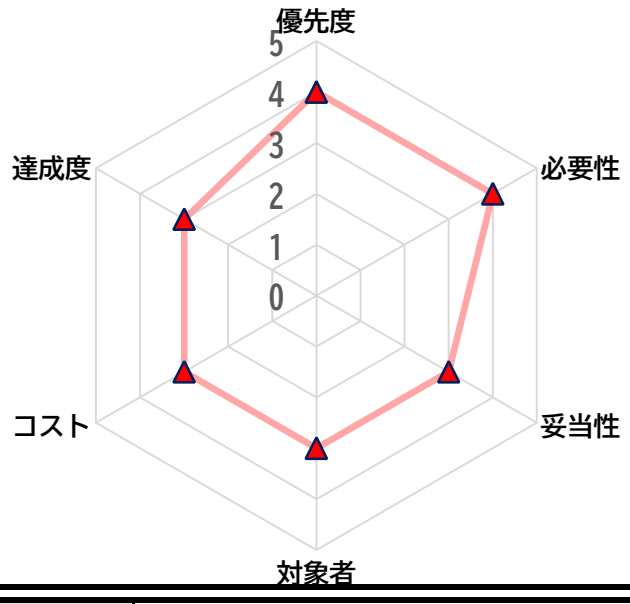
評価年度の主な取組

1　令和6年度の概要
利用者数が新型コロナ感染症の影響を受ける前に戻っている。
指定管理者による自主事業等により、新規利用者の割合が増えている。
2　令和6年度の利用実績
内訳
・個人　1,541名
・団体　12,887名
・自主事業　6,379名
・その他　1,505名

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令年7年6月26日　評価責任者　山口　剛介

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000001

基本事項	事務事業名		事業所指定・指導監督事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	総務費	総務管理費	根拠法令等	介護保険法等
		目　細目	一般管理費	介護保険特別会計運営事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		介護サービス事業所の新規指定や更新指定を行い、その事業所に対して実地指導や必要に応じた指導監督・監査を行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	12,470	95,737	10,457	3,896	3,137	△7,320	6,025
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	12,470	95,737	10,457	3,896	3,137	△7,320	6,025
	B 特定財源	国庫支出金	8,590	0	1,600	0	0	△1,600	0
		県支出金	0	91,050	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	1	0	0	1
	C	市負担経費（A－B）	3,880	4,687	8,857	3,895	3,137	△5,720	6,024

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.58	0.74	0.70	0.14	0.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

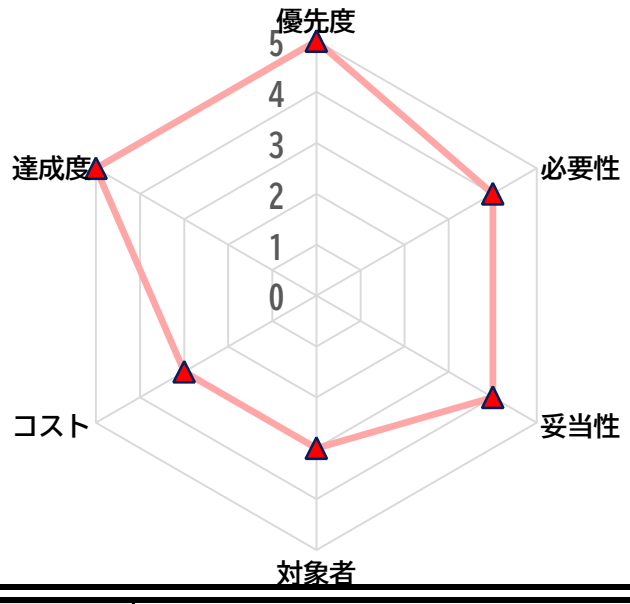
	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	市指定の事業所で発生した重大な介護事故件数	件	0	0	0	0	0
		市指定の事業所で発生した重大な介護事故件数		0	0	0	0	
	指標②	実地指導（監査）件数	件	9	6	6	7	7
		実地指導（監査）の件数		2	7	19	6	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
市が指定及び指導監督を行う介護サービス事業所に対して、事業所の指定更新などのタイミングを捉えて実地指導を行い、 運営基準等について確認を行っている。

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明	高齢者の増加に伴い、事業所数も増加している一方で、介護業界の人手不足によりサービスの低下が懸念されている。 事業所の介護サービスの質を確保するために、引続き定期的な指導を続けていく。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000002

基本事項	事務事業名		介護保険賦課徴収事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	総務費	項 徴収費	根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例
		目	賦課徴収費	細目 介護保険賦課徴収事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		65歳以上の被保険者に対し介護保険料を賦課し、徴収する。 ・特別徴収：年金からの天引きによる徴収方法 ・普通徴収：納付書を送付し、口座振替や金融機関、コンビニエンスストア等で支払う徴収方法 ・未納者へは督促状や催告書を送付することで納付相談につなげ、納付者に寄り添った徴収を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	6,223	6,866	7,552	8,858	8,547	995	8,952
		② 間接経費（加算）	1,670	1,854	2,427	2,456	2,517	90	2,621
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	7,893	8,720	9,979	11,314	11,064	1,085	11,573
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	7,893	8,720	9,979	11,314	11,064	1,085	11,573

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.61	1.49	1.28	0.58	0.58
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

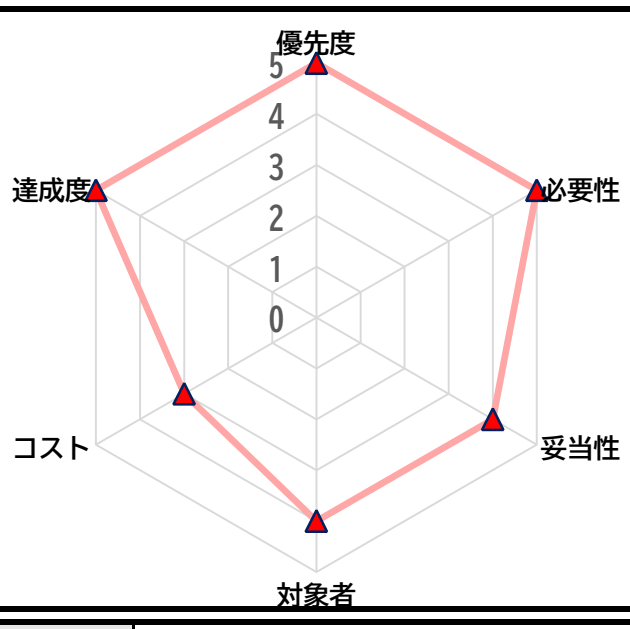
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	現年度保険料収納率	%	99.3	99.3	99.3	99.4	99.5
		保険料収納額÷保険料賦課額（調定額）（3月末時点）		99.3	99.4	99.4	99.5	
	指標②	滞納繰越分収納率	人	36.2	38.2	37.8	38.8	37.4
		滞納繰越保険料収納額÷滞納繰越保険料賦課額（調定額）		42.2	37.1	40.5	34.5	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	介護保険料の収納率向上のため、口座振替の推奨や督促状、催告書の発送等を行うとともに、介護保険制度の理解から納付意欲の向上につなげるため、出前講座等により制度概要の周知に努めた。

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明	介護保険財政の安定的な運営や公平性の観点から、滞納額が増加していく前に計画的に早期の納付勧告を行っていくとともに、納付相談により納付者に寄り添った徴収を行う。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000003

基本事項	事務事業名		介護認定審査事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護認定係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	総務費	介護認定審査会費	根拠法令等	介護保険法
		目　細目	介護認定審査会費	介護認定審査事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		認定申請受理、訪問調査の実施、主治医意見書の受領、介護認定審査会で審査・判定を行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	42,609	42,142	42,773	54,796	48,064	5,291	56,377
		② 間接経費（加算）	3,339	3,708	4,853	5,033	5,033	180	5,241
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	45,948	45,850	47,626	59,829	53,097	5,471	61,618
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	108	129	173	194	200	27	203
	C	市負担経費（A－B）	45,840	45,721	47,453	59,635	52,897	5,444	61,415

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	4.59	4.53	4.25	4.46	4.46
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

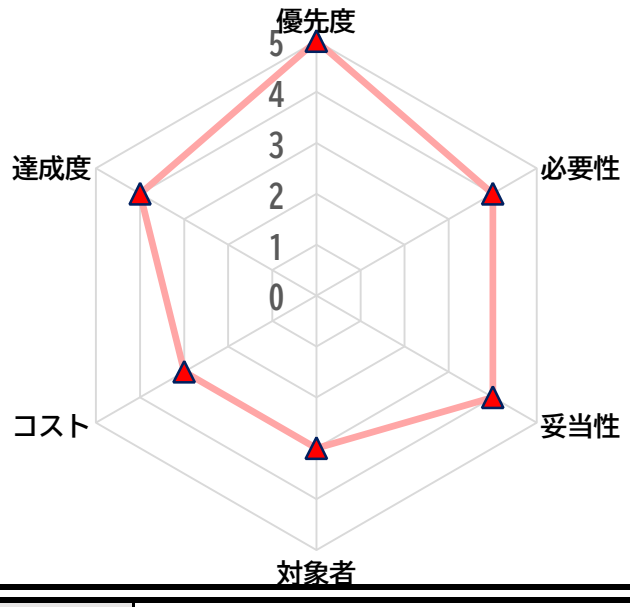
	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
目標設定・実績（最低１つ設定）	指標①※	延期通知の割合	%	3	3	3	2	2
		延期通知者÷要介護認定申請者		2.5	1.5	1.9	1.9	
	指標②	主治医意見書遅延に対する進捗等確認連絡	%	100	100	100	100	100
		返送が遅れている主治医に対する進捗等の確認をした割合		100	100	100	100	
	指標③	介護保険サービス利用者で更新未申請者への連絡	%	100	100	100	100	100
		介護保険サービス利用者で更新未申請者への電話連絡をした割合		100	100	100	100	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	介護認定の申請者に対して、迅速に認定を行うため、認定に必要な主治医意見書の提出が遅れている医療機関に進捗状況を確認している。 主治医意見書の遅延理由の多くは、医師の記入に時間を要していることが多いため、医療機関に連絡し、迅速な認定に努める。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り ☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している ☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要 ☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善の上で継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮　小 ☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	07000004

基本事項	事務事業名		介護保険給付事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	保険給付費	保険給付費	根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例
		目　細目	保険給付費	介護保険給付事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点検・審査し支払う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	3,621,462	3,810,376	3,976,757	4,329,946	4,172,298	195,541	4,601,963
		② 間接経費（加算）	1,669	1,854	2,426	2,517	2,517	91	2,621
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	3,623,131	3,812,230	3,979,183	4,332,463	4,174,815	195,632	4,604,584
	B 特定財源	国庫支出金	640,960	679,373	711,053	784,805	747,663	36,610	823,102
		県支出金	528,270	559,955	580,983	622,425	608,304	27,321	672,535
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,975,319	2,094,684	2,186,148	2,176,901	2,294,549	108,401	2,340,838
	C	市負担経費（A－B）	478,582	478,218	500,999	748,332	524,299	23,300	768,109

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	2.02	2.73	2.67	2.83	2.83
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

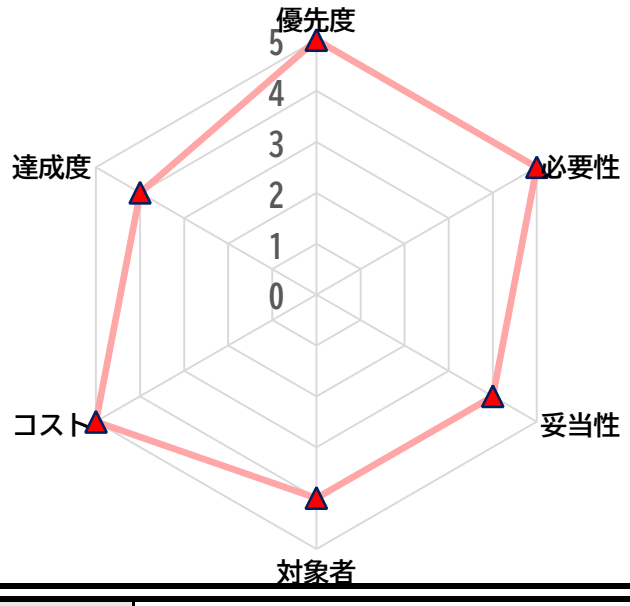
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	介護保険給付費	千円	3,599,941	3,899,336	4,177,062	4,329,946	4,601,963
		年間の介護保険給付費		3,621,462	3,810,376	3,976,757	4,172,298	
	指標②	不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0
		不適切なサービス利用件数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	一定の要件に該当したケアプランをチェックすることによりサービスの質の向上を図った。また、介護保険制度の根幹である ケアプランの更なる質の向上を目指し、市内居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に在籍するケアマネージャー向けに 研修会を開催した。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明	高齢者人口が増加を続ける中で制度の持続性を高めるため、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から真に必要なサービスが適切に位置付けられているか等の視点でケアプラン点検を実施し、介護給付の適正化をさらに推進していく。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000031

基本事項	事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業	所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係	
				事前評価責任者	山口　剛介	
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	地域支援事業費 / 地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則	
		目 / 細目	介護予防・生活支援サービス事業費 / 介護予防・生活支援サービス事業			
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		介護予防・日常生活支援総合事業の多様な主体による介護支援のサービスと 生活支援サービスの検討を協議体などで行い、必要なサービス提供体制づくりを進める。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	105,523	98,407	112,115	130,519	130,191	18,076	122,334
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	105,523	98,407	112,115	130,519	130,191	18,076	122,334
	B 特定財源	国庫支出金	21,105	19,681	22,423	26,103	26,038	3,615	24,467
		県支出金	13,190	12,300	14,014	16,314	16,273	2,259	15,292
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	58,560	54,123	61,663	71,785	71,605	9,942	67,284
	C	市負担経費（A－B）	12,668	12,303	14,015	16,317	16,275	2,260	15,291

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.21	0.57	0.55	0.91	0.91
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	新たに総合事業を実施する団体数	団体		1	2	2	2
		新たに総合事業を実施する団体数（現行相当サービス以外）			1	0	1	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

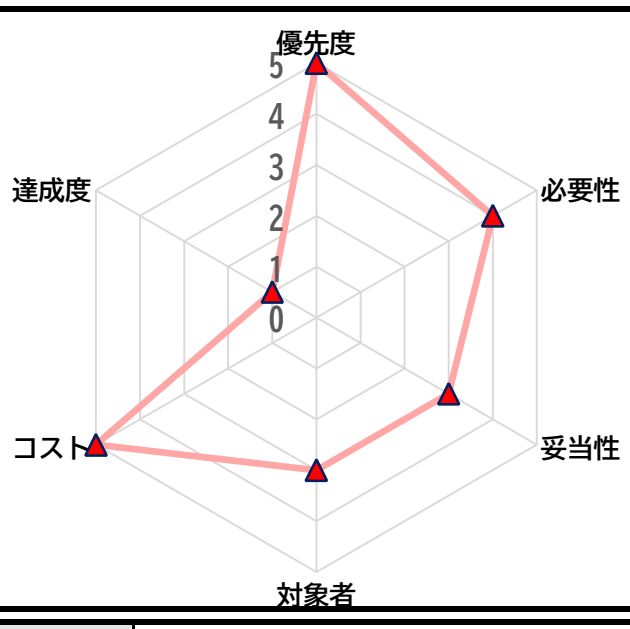
評価年度の主な取組

介護予防・日常生活支援総合事業の概要
　介護保険制度の事業であり、被保険者が要支援や要介護になることを防止する目的で実施している。
1　訪問型サービス
　①サービスA（基準緩和型サービス）
　②サービスB（住民主体による支援）
　③サービスC（短期集中予防サービス）
　④サービスD（移動支援）※令和4年10月から実施
2　通所型サービス
　①サービスA（基準緩和型サービス）
　②サービスB（住民主体による支援）
　③サービスC（短期集中予防サービス）
3　ケアマネジメント
　①介護予防ケアマネジメント

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000035

基本事項

事務事業名	高齢者配食サービス事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
				事前評価責任者	山口　剛介
予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款　項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
	目　細目	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業		
位置付けの基本計画	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
	施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	対象者に平日の昼食又は夕食を民間業者が宅配する。調理・配送・管理業務を民間業者に委託している。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	18,649	13,919	12,947	14,480	14,222	1,275	15,156
	② 間接経費（加算）	1,113	1,217	1,617	1,678	1,678	61	1,747
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	19,762	15,136	14,564	16,158	15,900	1,336	16,903
B 特定財源	国庫支出金	1,462	2,768	2,589	2,896	2,844	255	3,031
	県支出金	914	1,730	1,618	1,809	1,778	160	1,894
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	16,273	7,690	7,120	7,964	7,822	702	8,336
C	市負担経費（A－B）	1,113	2,948	3,237	3,489	3,456	219	3,642

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.21	0.21	0.21	0.34	0.34
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	配食サービス延べ実数	食	27,960	29,140	47,977	59,259	48,890
	毎年度末の配食延べ配食数		27,746	38,843	41,764	45,876	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

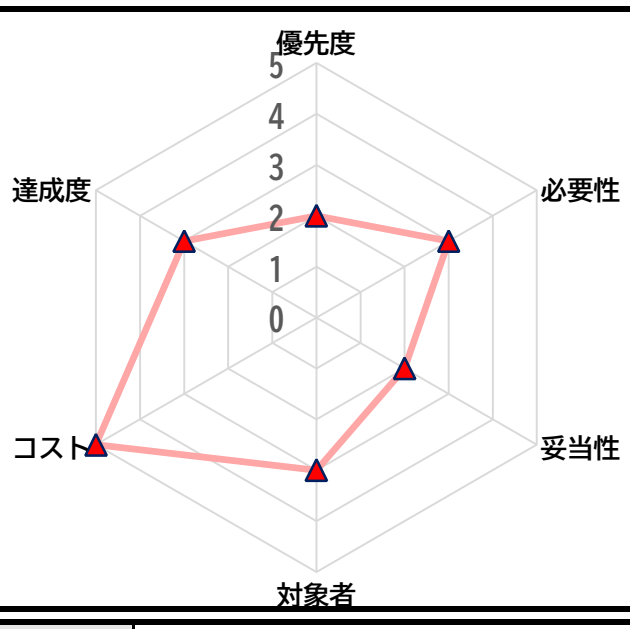
評価年度の主な取組

1　サービスの概要
ひとり暮らしの高齢者等に対して、栄養バランスに配慮した食事を提供するとともに、本人の安否確認を行う。
（１）配達時間
・平日、午前10時から正午、もしくは午後4時から6時の間に各戸に配達する。
（２）内容
・配達したお弁当は原則として手渡し。事前に連絡があった場合は玄関先に配達。
・配達時不在の場合で、連絡不通の場合は事前登録の緊急連絡先に通報する。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	2	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	2	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☑縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	引き続き社会情勢を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討する。 令和７年度からの対象者を、家族による安否確認が困難なひとり暮らしの 高齢者及び高齢者のみ世帯とするよう見直しを行った。
評価日	令年7年6月26日
評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000005

基本事項	事務事業名		いきいき運動教室等介護予防事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法
		目　細目	一般介護予防事業費	一般介護予防事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(4)介護予防の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		・「いきいき運動教室」の実施（市内公民館、公共施設） ・「はつらつ運動教室」の実施（平沼地区高齢者ふれあい広場・美南地区高齢者ふれあい広場） ・フレイル予防事業の実施			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	11,197	14,623	14,705	15,872	15,310	605	17,130
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	11,197	14,623	14,705	15,872	15,310	605	17,130
	B 特定財源	国庫支出金	2,239	2,924	2,941	3,174	3,062	121	3,426
		県支出金	1,400	1,827	1,838	1,984	1,913	75	2,141
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6,158	8,042	8,087	8,729	8,420	333	9,421
	C	市負担経費（A－B）	1,400	1,830	1,839	1,985	1,915	76	2,142

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.17	0.21	0.27	0.33	0.33
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

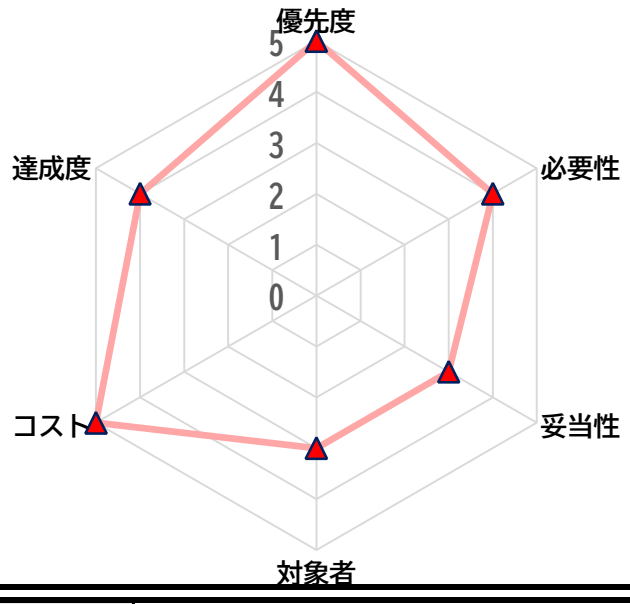
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	介護予防教室参加者率	%	98	98	98	98	98
		介護予防教室参加者数÷介護予防教室定員数		93.8	97.8	96.95	94.2	
	指標②		%					
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
運動教室の概要 1．会場・コース数 （1）おあしす2コース×2回（前期・後期） （2）中央公民館3コース×2回（前期・後期） （3）美南地区公民館2コース×2回（前期・後期） （4）旭地区センター1コース×2回（前期・後期） （5）東部地区公民館1コース×2回（前期・後期） 2．定員 （1）おあしす80名×2回＝160名 （2）中央公民館120名×2回＝240名 （3）美南地区公民館80名×2回＝160名 （4）旭地区センター40名×2回＝80名 （5）東部地区公民館25名×2回＝50名 3．内容 運動機能指導、口腔指導、栄養指導、フレイルチェック

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無 □有	No.	07000017

基本事項	事務事業名		地域型介護予防事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法
		目　細目	一般介護予防事業費	一般介護予防事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(4)介護予防の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		・健康づくり・介護予防リーダー育成講習会の実施 ・地域包括支援センターによる介護予防教室の委託 ・フレイルチェックを行うための予防サポーターの養成、マニュアルの作成、チェックの実施			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	3,226	4,158	4,491	7,043	5,159	668	3,292
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	3,226	4,158	4,491	7,043	5,159	668	3,292
	B 特定財源	国庫支出金	645	831	898	1,409	1,031	133	658
		県支出金	403	519	561	879	644	83	412
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,774	2,286	2,470	3,873	2,837	367	1,810
	C	市負担経費（A－B）	404	522	562	882	647	85	412

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.59	0.78	0.63	0.59	0.59
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	地域型介護予防事業実施自治会数	団体	45	49	52	50	52
		地域型介護予防教室を実施している自治会の数（3月31日現在）		46	46	48	49	
	指標②	地域包括支援センターによる介護予防教室参加者数	人	750	260	300	300	
		介護予防教室の参加者数（3月31日現在）		244	224	419	566	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

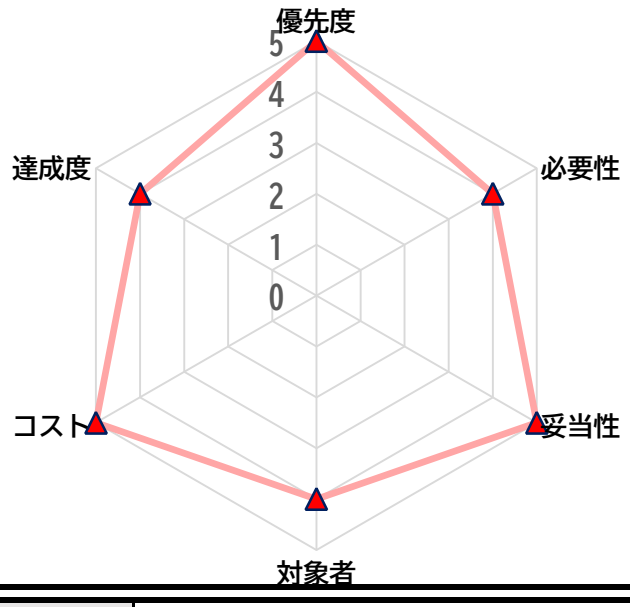
評価年度の主な取組

1．健康づくり・介護予防リーダー養成講習会実績
実施回数1回、参加自治会数7自治会、修了者数9人
2．フレイルチェック実施実績
実施回数8回、参加者数257人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	本事業は自治会等の理解と協力が必要であるが、事業の目的や重要性について理解を得ることが難しい。 現在実施している団体の継続支援とフレイルチェックを通して個人の気づきの促しを推進していく。 令和7年度から一部の事業を一般会計へ移行
評価日	令年7年6月26日
評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000019

基本事項	事務事業名	介護ボランティア活動支援事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
				事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目 会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	予算科目 款 項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
	予算科目 目 細目	一般介護予防事業費	一般介護予防事業		
	位置付け 基本計画の まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
	位置付け 基本計画の 施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	位置付け 基本計画の 施策の展開	(2)地域の支え合いの向上		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要	高齢者が市が認めた介護保険施設や事業等におけるボランティア活動を行ったことに対して評価ポイントを交付し 高齢者の社会参加を通じた介護予防につなげていく。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	752	615	704	917	815	111	850
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	752	615	704	917	815	111	850
	B 特定財源	国庫支出金	150	123	140	184	163	23	170
		県支出金	94	76	88	114	102	14	106
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	413	338	387	504	448	61	467
	C	市負担経費（A－B）	95	78	89	115	102	13	107

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	介護支援ボランティア手帳交付数	人	134	100	80	100	120
		介護支援ボランティア登録者数		60	62	89	103	
	指標②							
	指標③							

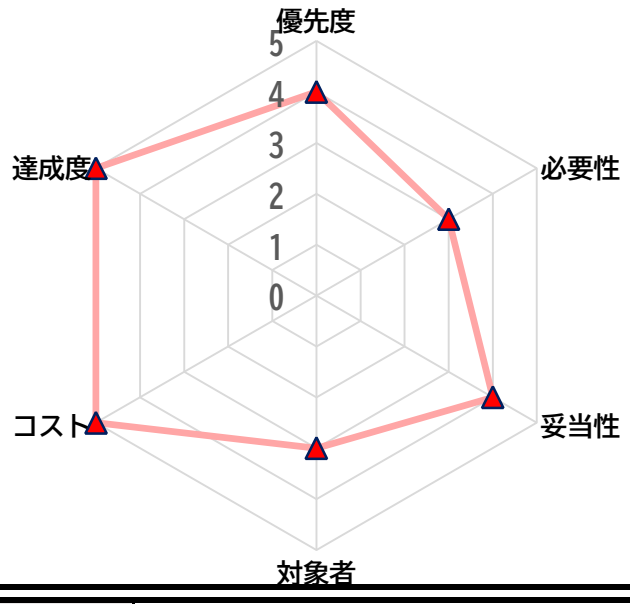
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
1．介護支援ボランティア制度の登録施設数（3月31日現在） 42か所 2．ポイントに応じた交付実績 交付人数66人、交付金額273，000円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り ☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している ☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要 ☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善の上で継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮　小 ☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000033

基本事項	事務事業名		アクティブシニア社会参加支援事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	
		目　細目	一般介護予防事業費	一般介護予防事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		・農業、地域福祉、スポーツ、観光をテーマにしたグループワークと体験活動を行うシニア元気塾を開催する。 ・地域デビューの相談や、情報交換、交流を行えるシニア元気塾たまり場を開催する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	982	982	1,029	1,029	1,029	0	800
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	982	982	1,029	1,029	1,029	0	800
	B 特定財源	国庫支出金	196	196	205	206	206	1	160
		県支出金	123	122	128	129	129	1	100
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	540	540	565	566	566	1	440
	C	市負担経費（A－B）	123	124	131	128	128	△3	100

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.03	0.02	0.02	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	シニア元気塾参加者数	人	400	600	750	750	800
		毎年度末の参加者数		569	730	659	755	
	指標②	シニア元気塾たまり場利用者数	人	240	100	150	150	350
		毎年度末の利用者数		80	132	350	309	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

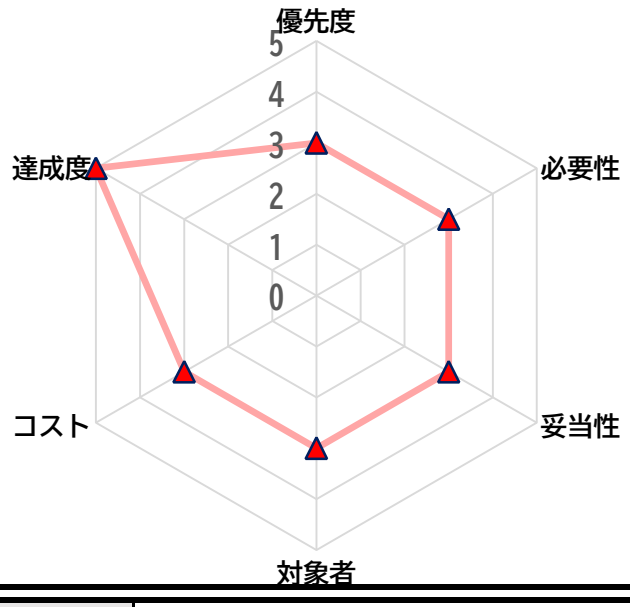
評価年度の主な取組

1　シニア元気塾の主な活動
（1）野菜作り
・協力農家所有の農地を借り受け「趣味の野菜作りで社会貢献」を目標に活動。
（2）高齢者福祉の推進
・高齢者の足となる移動支援で年間2,604件の利用があり、13262.2キロの運送を行った。
（3）スポーツ交流
・タグラグビーを定期的に開催し、子どもから高齢者までの多世代交流の場を提供。
（4）歴史探訪・ウォーキング
・市内の歴史的場所や行事などを見学するウォーキングを開催。
※R6年度のグループ年間活動（実活動およびメンバー間の打ち合せなどを含む。）
・野菜作り　136回
・スポーツ交流　11回
・歴史探訪・ウォーキング　0回
2　シニア元気塾たまり場の主な活動
（1）参加者の自主的活動の支援や情報交換を行うため、コーディネーターを配置。
（2）笑いヨガ、歌声喫茶を行い、自らの得意分野を活かせる活動をしている。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	07000006

基本事項	事務事業名		地域包括支援センター事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令
		目　細目	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		日常生活圏域に１か所設置する。市内３か所設置。 ①第１号介護予防支援事業②総合相談支援事業③権利擁護事業④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	63,165	66,362	68,107	70,539	69,529	1,422	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	63,165	66,362	68,107	70,539	69,529	1,422	0
	B 特定財源	国庫支出金	24,318	25,549	26,221	27,157	26,769	548	0
		県支出金	12,159	12,775	13,111	13,578	13,384	273	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	14,528	15,263	15,665	16,223	15,992	327	0
	C	市負担経費（A－B）	12,160	12,775	13,110	13,581	13,384	274	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.59	0.73	0.55	0.75	0.75
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	地域包括支援センター相談件数	件	3,075	3,188	3,145	3,255	3,255
		毎年3月31日現在の高齢者からの相談受付件数		2,936	3,039	3,085	2,998	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

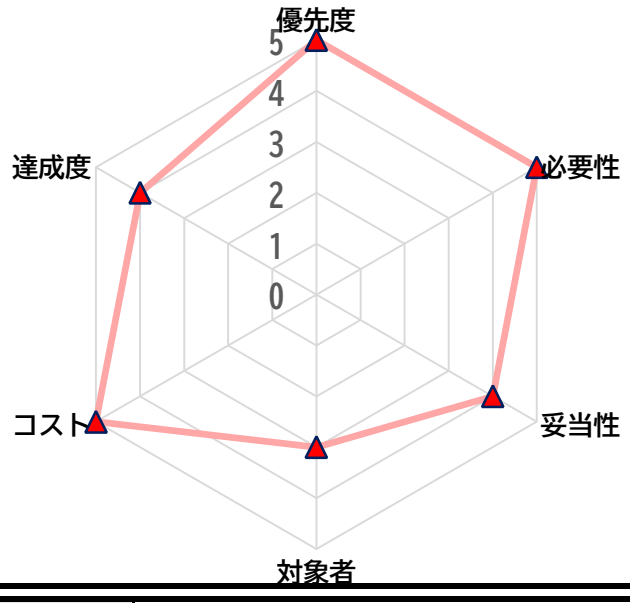
評価年度の主な取組

業務内容
1　総合相談業務
（1）独居高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の心身の状況の把握並びに生活実態の把握を行う。
（2）実態把握に基づいて、高齢者の身体の状況等に応じたサービス、機関、制度につながるよう相談・支援を行う。
（3）地域の社会資源やニーズを把握して、地域のネットワークづくりを行う。
（4）自治会単位で実情や課題の把握を行う地域ケア会議を開催する。
2　権利擁護業務
（1）成年後見制度の活用支援を行う。
（2）老人福祉施設等への措置を行う。
（3）高齢者虐待への対応を行う。
（4）消費者被害の防止を行う。
3　包括的・継続的ケアマネジメント業務
（1）ケアマネサロン等の勉強会を開催し、介護支援専門員に対する支援を行う。
4　在宅医療・介護連携推進業務
5　生活支援体制整備事業
6　認知症総合支援事業

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	令和7年度から一般会計へ移行		
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	07000023

基本事項	事務事業名		在宅医療と介護連携推進事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法
		項	地域支援事業費	地域支援事業費		
		目	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業		
		細目				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第５節 地域医療体制の充実			
		施策の展開	(3)在宅医療の推進		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		・吉川松伏多職種連携の会による研修会・講演会の実施 ・在宅医療サポートセンターの設置 ・医療介護情報提供システムによるサービス事業所情報の提供			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	10,143	10,600	11,346	12,070	11,771	425	13,154
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	10,143	10,600	11,346	12,070	11,771	425	13,154
	B 特定財源	国庫支出金	3,905	4,081	4,368	4,646	4,532	164	5,064
		県支出金	1,953	2,040	2,184	2,323	2,266	82	2,532
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,333	2,438	2,609	2,776	2,707	98	3,025
	C	市負担経費（A－B）	1,952	2,041	2,185	2,325	2,266	81	2,533

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.12	0.32	0.12	0.20	0.20
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	吉川松伏多職種連携の会研修会・イベント等開催数	回	3	2	2	2	1
		吉川松伏多職種連携の会の研修会・イベント等開催回数		0	1	2	1	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

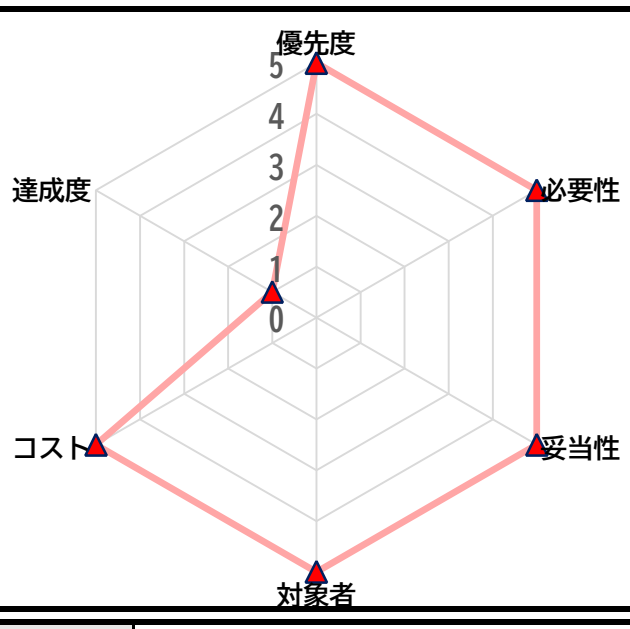
評価年度の主な取組

吉川・松伏多職種連携の会の概要
１．設置
平成２２年度
２．構成
医師会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、病院、介護老人保健施設、介護保険サービス提供事業所、行政など
３．内容
在宅医療体制整備の検討、医療介護職向け研修会の開催、市民への普及啓発など

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	2か月に1度定例会を行っていたが、令和5年度に会の在り方を検討。 令和6年度より定例会を廃止し、随時、事務局が会を招集する形式に変更することとした。
評価日	令年7年6月26日
評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000025

基本事項	事務事業名		生活支援体制整備事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法
		目　細目	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策の展開	(2)地域の支え合いの向上		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		生活支援コーディネーターを配置し、ボランティア等の生活支援担い手の養成・発掘等の 地域資源の開発やそのネットワークづくりを行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	8,213	8,515	13,529	13,941	13,941	412	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	8,213	8,515	13,529	13,941	13,941	412	0
	B 特定財源	国庫支出金	3,162	3,278	5,208	5,367	5,367	159	0
		県支出金	1,581	1,639	2,604	2,684	2,684	80	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,889	1,958	3,112	3,206	3,206	94	0
	C	市負担経費（A－B）	1,581	1,640	2,605	2,684	2,684	79	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.60	0.53	0.34	0.23	0.23
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	生活支援コーディネーター活動件数	回	25	32	35	35	35
		生活支援コーディネーターとして活動した件数		26	28	40	34	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

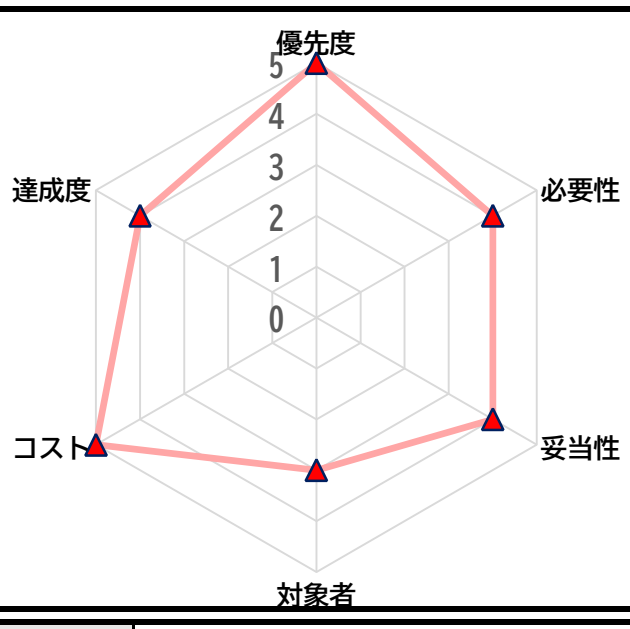
評価年度の主な取組

概要
　高齢者世帯等が増加する中、市は、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の拡充・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。
１　生活支援コーディネーターの配置
（１）目的
　・地域課題や地域資源の把握
　・地域のネットワークづくり
（２）業務内容
　・第1層協議体の開催、運営
　・第2層協議体の立ち上げ支援
　・第2層協議体の開催・運営
　・地域資源の把握
　・地域ケア会議への参加
など

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	令和7年度から一般会計へ移行		
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000030

基本事項	事務事業名		認知症総合支援事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
		目　細目	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(4)介護予防の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		①認知症サポーター養成講座を開催する。 ②認知症初期集中支援事業を委託する。 ③認知症簡易チェックサイトの運営を委託する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	637	731	765	1,163	1,094	329	1,703
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	637	731	765	1,163	1,094	329	1,703
	B 特定財源	国庫支出金	245	281	294	448	421	127	656
		県支出金	123	140	247	223	210	△37	328
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	147	168	175	267	252	77	328
	C	市負担経費（A－B）	122	142	49	225	211	162	391

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.38	0.47	0.45	0.68	0.68
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	認知症サポーター人数	人	400	400	400	400	500
		認知症サポーター養成講座受講者数（3月31日現在）		307	394	286	502	
	指標②	認知症簡易チェックサイトの閲覧件数	人	9,000	3,700	4,000	4,500	3,000
		認知症簡易チェックサイトを閲覧した人数（3月31日現在）		3,339	3,750	2,619	2,654	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

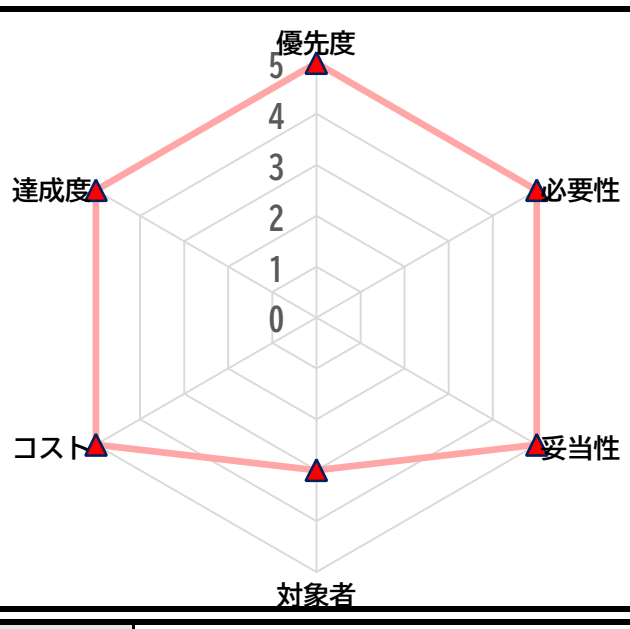
評価年度の主な取組

1　認知症サポーター養成講座
（１）実施回数　13回
（２）受講者数　502人
（３）対象者
・自治会、学校、市民向け講座、見守り声掛け講座、市職員など
2　認知症イベント
（１）実施回数　1回
（２）参加者数　139人
（３）対象者　　全市民
3　認知症初期集中支援業務
（１）終結ケース数　3件
4　認知症簡易チェックサイト
（１）閲覧回数
・「これって認知症？」1,284回「わたしも認知症？」1,370回
（２）周知方法
・市ホームページ、認知症ケアパス、高齢者福祉サービスのご案内に掲載

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000007

基本事項	事務事業名		介護相談員活動事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	吉川市介護相談員設置要綱
		目　細目	包括的支援事業・任意事業費	任意事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		①市内8カ所の介護保険施設に介護相談員が訪問する。 ②隔月1回介護相談員連絡会を開催する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	252	328	672	1,235	926	254	1,654
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	252	328	672	1,235	926	254	1,654
	B 特定財源	国庫支出金	97	126	258	475	357	99	637
		県支出金	49	63	129	237	178	49	318
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	58	75	154	284	213	59	380
	C	市負担経費（A－B）	48	64	131	239	178	47	319

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.11	0.07	0.06	0.15	0.15
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	介護相談員訪問率	%	100	100	100	100	100
		対象施設の内、介護相談員の訪問する施設（特養、GH）の割合（3月31日現在）		0	0	87	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

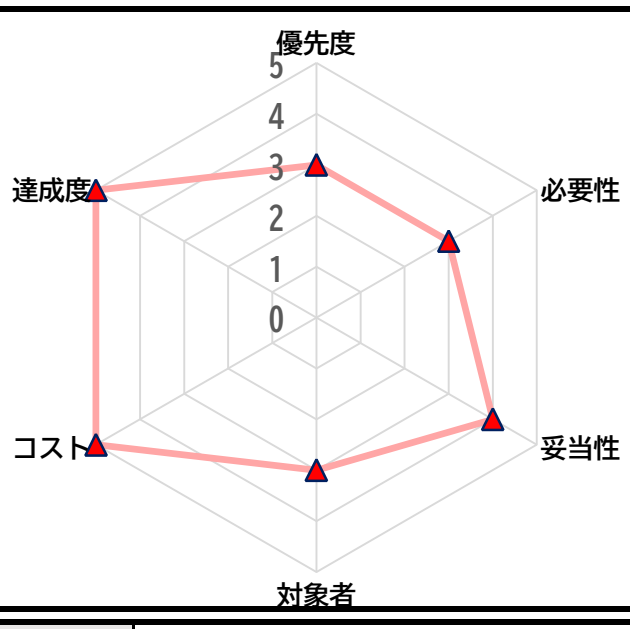
評価年度の主な取組

概要
　市が委嘱した介護相談員を市内8カ所の介護保険施設等に派遣する。
1　訪問頻度
　（1）特別養護老人ホーム4カ所：月1回
　（2）介護老人保健施設1カ所：月1回
　（3）グループホーム3カ所：月1回
2　相談員数
　（1）令和6年度：12名
3　報償
　（1）1日2,000円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000018

基本事項	事務事業名		成年後見人利用支援事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
		目　細目	包括的支援事業・任意事業費	任意事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		認知症等により、判断能力が不十分な方で（法的な）要援護者がいない者に対して市が成年後見人を申請する。 また、経済的困窮者に対して報酬の助成をする。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	1,097	603	261	469	314	53	1,202
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	1,097	603	261	469	314	53	1,202
	B 特定財源	国庫支出金	422	232	100	180	121	21	463
		県支出金	211	116	50	90	60	10	231
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	252	138	60	107	72	12	508
	C	市負担経費（A－B）	212	117	51	92	61	10	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.16	0.10	0.15	0.55	0.55
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	審判請求を行った件数	件	3	3	3	3	3
		市が成年後見の審判請求を行った件数		2	2	2	3	
	指標②	成年後見制度利用者	人	5	5	3	3	2
		成年後見人制度において報酬を支払った者		4	2	2	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

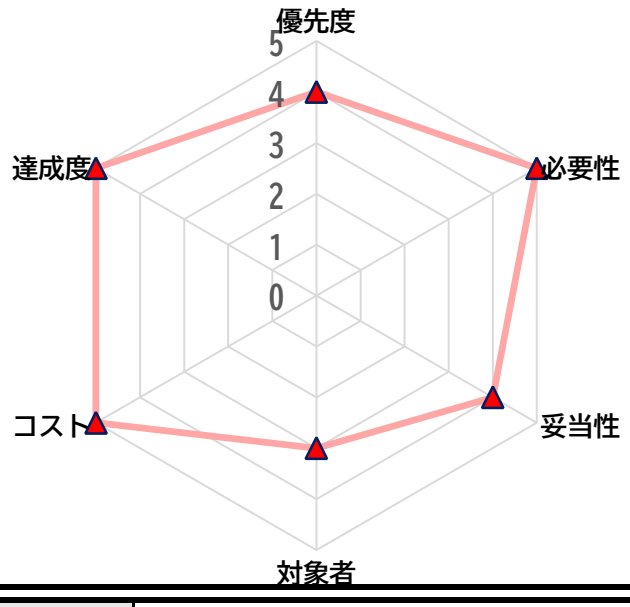
概要
　福祉サービスを利用する際、身寄りのない認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者を対象として、成年後見人等を付すため、市が審判の請求を実施し、被後見人等が成年後見人等に支払う報酬を助成する施策。
１　対象者
　次のすべての要件を満たす者
　　ア　市内に住所を有する者
　　イ　65歳以上の者、知的障がい者又は精神障がい者
　　ウ　介護福祉を利用し、又は利用しようとする者
　　エ　配偶者及び4親等内親族がいない又はこれらの者による保護の見込みがない者
　　オ　市が審判の請求をした者又は市による審判の請求が必要と認められる者
　　カ　成年後見人等に対する報酬の支払いが困難な者
２　補助費
　1人当たり336,000円/年（上限）

新たな取組
　中核機関となる成年後見センター開設に向けて、委託先である社会福祉協議会と協議を重ねた。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	中核機関の設置が完了したため、周知をすすめると共に、相談や伴走支援ができるよう体制づくりをしていく。		
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000020

基本事項	事務事業名		位置情報提供サービス利用支援事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護福祉総合条例、介護福祉総合条例施行規則
		目　細目	包括的支援事業・任意事業費	任意事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		認知症などにより行方不明となるおそれのある方に、 GPS機能を用いた位置情報探索サービスの導入費用及び月額利用料の一部を助成する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	878	915	670	592	18	△652	138
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	17	17	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	878	915	670	592	35	△635	138
	B 特定財源	国庫支出金	338	352	257	228	6	△251	53
		県支出金	169	176	128	114	3	△125	26
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	232	217	164	250	17	△147	31
	C	市負担経費（A－B）	139	170	121	0	9	△112	28

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.04	0.05	0.06	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標設定・実績（最低1つ設定）				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	位置情報提供システム利用者数	件	19	15	2	3	5
		毎年3月31日現在の位置情報提供システム利用者数（本年度より評価指標を検索件数から利用者数に変更）		19	15	2	3	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

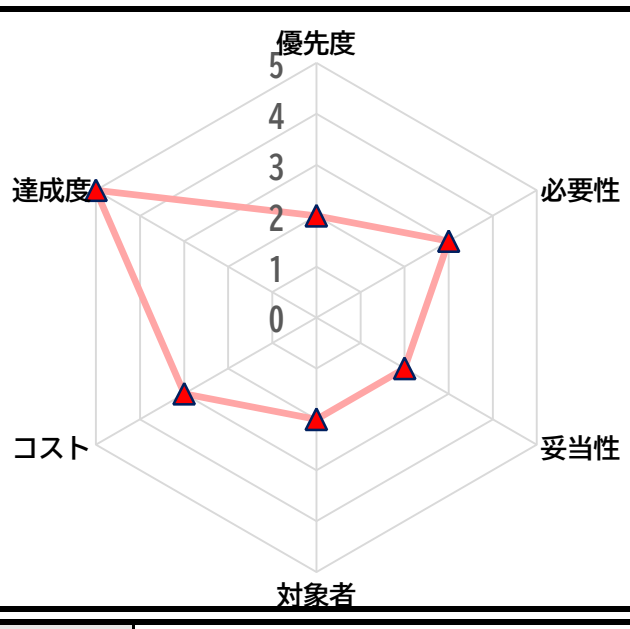
利用状況
1　申請件数　3件

2　助成内訳
（1）機器購入費　1件　６,４９０円（他２件は令和5年度以前、使用していた機器を継続利用）
（2）月額利用料　4件　１０,５６０円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	2	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	2	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	利用者が選択できる事業者の制限をなくした。 また、助成内容も、機器購入費（上限8000円）、経過措置として月額利用料の2分の１（上限2000円）に変更した。		
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	07000024

基本事項	事務事業名		介護給付適正化事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 / 項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例
		目 / 細目	包括的支援事業・任意事業費	任意事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		給付実績等からサービス利用の内容を点検するとともに、給付費通知の発送やケアプランチェック等を行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	3,418	3,434	3,775	2,916	2,900	△875	2,923
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	3,418	3,434	3,775	2,916	2,900	△875	2,923
	B 特定財源	国庫支出金	1,316	1,322	1,453	1,123	1,113	△340	1,125
		県支出金	658	661	727	561	557	△170	563
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,838	1,451	1,595	1,232	1,230	△365	1,235
	C	市負担経費（A－B）	△394	0	0	0	0	0	0

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.14	0.11	0.16	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名 (上段) 計算式・説明 (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標設定・実績（最低１つ設定）				目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	計画(見込)値
	指標①※	ケアプランチェックの実施件数	件	15	15	15	20	20
		専門家によるケアプランチェックの実施件数（生活援助検討型を含む）		15	15	39	20	
	指標②							
	指標③							

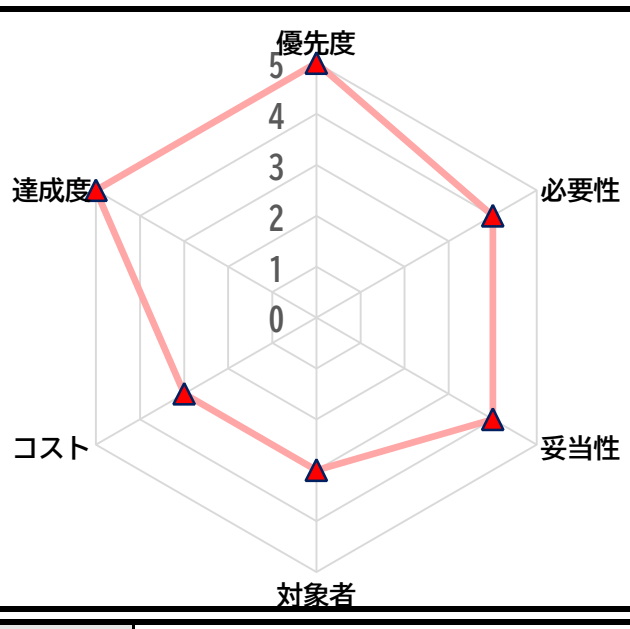
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
介護サービスの適正化及び質の向上の観点から、専門家によるケアプランチェックを実施している。 介護給付費の減少が目的ではないため、引き続き個別具体的な身体状況等を勘案し、丁寧に行っていく。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	引き続きケアプラン点検等を外部委託することで、ケアマネージャーへの助言（指導）内容の質を高め、適正なサービス利用に繋げていく。		
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	07000034

基本事項	事務事業名		高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
					事前評価責任者	山口　剛介
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	吉川市高齢者世帯賃貸住宅家賃助成要綱
		目 細目	包括的支援事業・任意事業費	任意事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
		施策	第２節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		1カ月当たり4,500円を支給限度として、年3回に分けて助成する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	9,193	9,214	9,215	9,138	8,823	△392	9,286
		② 間接経費（加算）	1,113	1,217	1,618	1,678	1,678	60	1,747
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	10,306	10,431	10,833	10,816	10,501	△332	11,033
	B 特定財源	国庫支出金	3,539	3,547	3,548	3,518	3,397	△151	3,576
		県支出金	1,770	1,774	1,774	1,758	1,698	△76	1,787
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,114	2,119	2,119	2,102	2,029	△90	2,136
	C	市負担経費（A－B）	2,883	2,991	3,392	3,438	3,377	△15	3,534

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.28	0.23	0.15	0.22	0.22
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	家賃助成金支給総額	円	8,400,000	10,164,000	10,857,000	11,211,000	9,229,000
		毎年度末の家賃助成金の支給総額		9,156,100	9,189,370	9,175,910	8,791,800	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

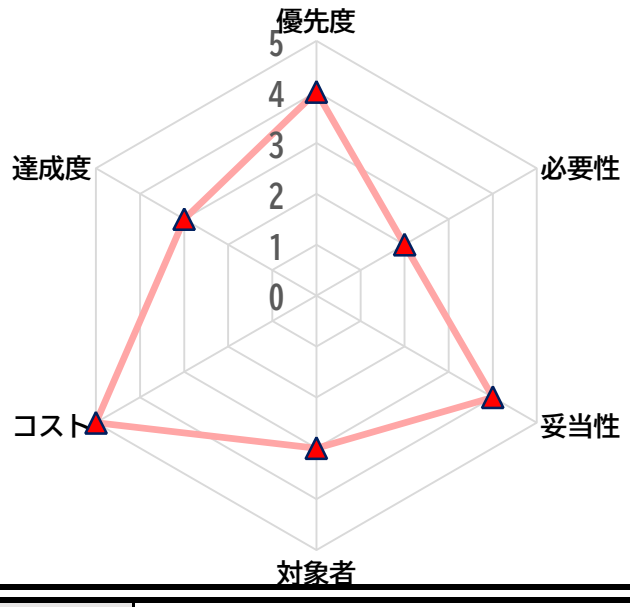
評価年度の主な取組

1　概要
（１）対象
・世帯全員が65歳以上であること。
・市民税非課税世帯であること。
・市内に2年以上住民票を置いていること。
・生活保護を受けていない世帯であること。
・月額30,000円以上の家賃を負担していること。
（２）支給額
・家賃30,000円を超えた分で4,500円を上限として支給。（年3回、4カ月分をまとめて支給）

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	各人の選択の余地が大きい住宅について家賃の金銭的支援を行うことは、公平性に課題が認められる。 本制度を前提に生活設計を行っている例もあると考えられ、影響は大きいことから、今後の検討課題としている。		
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	岩上　勉

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000157

基本事項	事務事業名		国民年金被保険者資格管理事務事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課年金係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☑法定受託事務　□自治事務
		款 / 項	民生費	保険年金費	根拠法令等	国民年金法
		目 / 細目	国民年金事務取扱費	国民年金事務取扱事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(5)国民年金の制度周知		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		国民年金法第6条（事務の区分）に基づく「法定受託事務」を行う。 ①20歳から60歳までの国民年金加入に関する届出の受理 ②任意加入及び付加年金に関する届出の受理 ③国民年金保険料に関する免除・猶予申請及び学生納付特例申請の受理			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	2,621	2,723	3,062	4,081	4,033	971	4,195
		② 間接経費（加算）	3,338	3,029	2,934	3,044	3,044	110	3,169
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	5,959	5,752	5,996	7,125	7,077	1,081	7,364
	B 特定財源	国庫支出金	18,442	15,716	16,364	12,206	4,033	△12,331	12,527
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6	9	15	17	20	5	20
	C	市負担経費（A－B）	△12,489	△9,973	△10,383	△5,098	3,024	13,407	△5,183

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.62	1.00	1.10	1.25	1.25
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

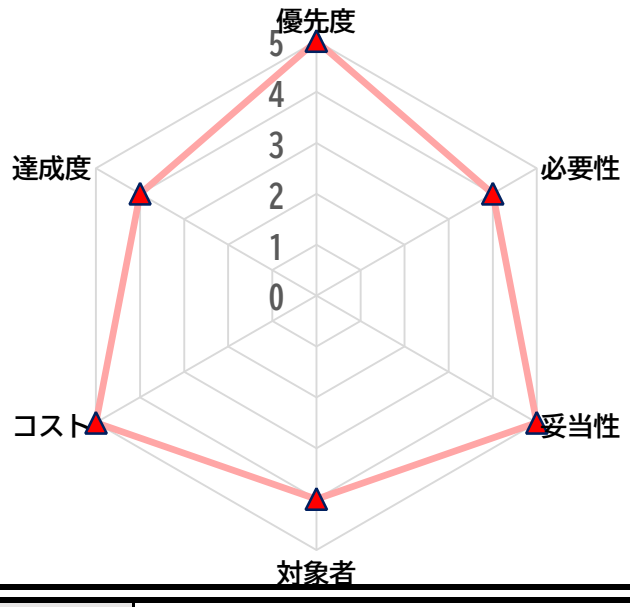
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①	国民年金被保険者（年度末）	人	14,000	14,000	13,500	13,000	13,000
		第1号被保険者数＋第3号被保険者数＋任意加入者数 ※国民年金事業状況統計表（適用）年報参照		13,739	13,302	12,915	12,492	
	指標②※	国民年金資格取扱件数	人	8,800	8,800	8,000	8,000	8,000
		取扱件数＋転入件数＋転出件数＊喪失件数 ※国民年金事業状況統計表（適用）年報参照		7,910	7,788	7,917	8,074	
	指標③	国民年金保険料免除・猶予申請件数	人	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		法定免除＋全額免除＋3/4免除＋1/2免除＋1/4免除＋納付猶予＋学生特例 ※国民年金事業状況統計表（保険料）年報参照		3,477	3,387	3,300	3,325	

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
国民年金法第6条（事務の区分）に基づく法定受託事務を行う。 ①資格に関するもの （1）退職などによるもの（第2号被保険者から第1号被保険者へ） （2）厚生年金の配偶者が扶養から除外されたもの（第3号被保険者から第1号被保険者へ） （3）海外に居住する日本人など（任意加入） （4）付加年金に加入するもの （5）その他資格に関するもの ②国民年金保険料に関するもの （1）免除・猶予申請の受理 （2）学生納付特例申請の受理 （3）法定免除申請の受理（障害基礎年金1級又は2級に該当、生活保護で生活扶助が支給されているもの） ③請求に関するもの　※日本年金機構と「協力・連携」事務として行う （1）老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金請求書の受理　※国民年金第1号被保険者のみ （2）未支給年金請求書の受理　※国民年金第1号被保険者のみ （3）死亡一時金請求書の受理　※国民年金第1表被保険者のみ （4）国民年金保険料の口座振替及びクレジット申出の受理 （5）国民年金保険料の追納申出の受理 国民年金法第74条第1項第1号に基づき、教育及び広報を行う。 市広報及び市ホームページ

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000494

基本事項

事務事業名	国民年金相談事務事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課年金係	
			事前評価責任者	石田　和親	
予算科目 会計区分	一般会計		事業区分	☑法定受託事務　□自治事務	
予算科目 款 項	民生費	保険年金費	根拠法令等	国民年金法	
予算科目 目 細目	国民年金事務取扱費	国民年金事務取扱事業			
基本計画の位置付け まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有	
基本計画の位置付け 施策					
基本計画の位置付け 施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	国民年金法第74条第1項第2号（国民年金事業の円滑な実施を図るための措置）に基づき、 市民からの年金に関する相談を実施する。 （通常、毎週水曜日9:00～12:00、13:00～16:00を年金相談日として設定している）				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	2,774	2,750	2,816	3,349	3,319	503	3,335
A コスト	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
A コスト	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
A コスト	④ トータルコスト計（①+②−③）	2,774	2,750	2,816	3,349	3,319	503	3,335
B 特定財源	国庫支出金	2,773	2,751	2,817	3,194	3,319	502	3,335
B 特定財源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	市債	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1	△1	△1	155	0	1	0

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.29	0.18	0.18	0.43	0.43
会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）

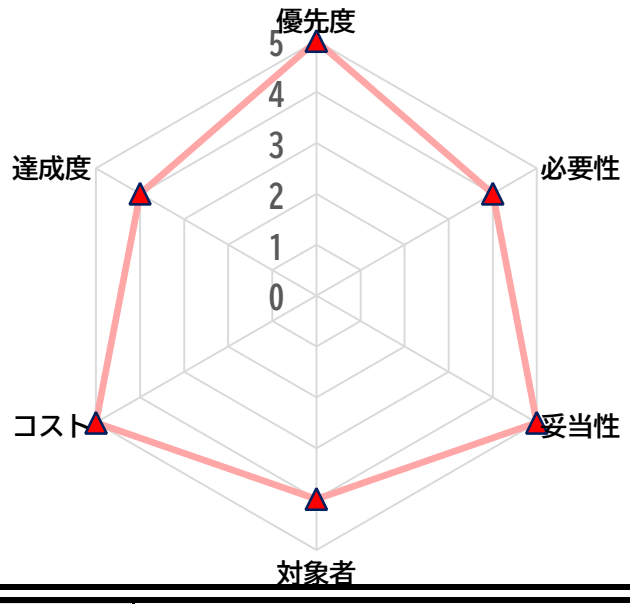
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	年金相談件数	件	3,000	3,000	3,500	4,000	4,500
指標①※	届け出受理時の対応件数（窓口相談及び電話相談）	件	2,707	2,924	3,454	5,134	4,500
指標②	障害年金受付件数	件	100	100	100	100	100
指標②	窓口にて申請を受理した件数	件	75	94	70	85	100
指標③							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
国民年金法第74条第1項第2号（国民年金事業の円滑な実施を図るための措置）に基づき、国民年金被保険者、受給者その他関係者に対して相談その他の援助を行う。 【令和6年度実績】 ※住民情報系基幹システム（国民年金システム：福祉年金：裁定請求書受付管理）より抽出 (1) 老齢基礎年金に関すること　4件 (2) 障害基礎年金に関すること　27件 (3) 遺族基礎年金に関すること　0件 (4) その他年金に関すること　1件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	03000001

基本事項	事務事業名		国民健康保険資格管理事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	総務費	総務管理費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
		目 細目	一般管理費	国民健康保険特別会計運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようになるとともに、適正な保険給付ができるようになる。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	26,540	23,308	23,392	49,452	40,233	16,841	30,989
		② 間接経費（加算）	6,677	6,059	5,868	5,478	5,478	△390	5,703
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	33,217	29,367	29,260	54,930	45,711	16,451	36,692
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	19,778	19,777	19,777	0
		県支出金	6,400	4,917	4,447	6,139	6,139	1,692	8,852
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	17	16	16	21
	C	市負担経費（A－B）	26,817	24,450	24,813	28,996	19,779	△5,034	27,819

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	2.53	1.76	2.30	3.23	2.57
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	資格適正化実施率	%	78	78	79	60	60
		資格適正実施者数/資格適正化対象者		74.21	54.83	60.9	60.56	
	指標②	１人当たり点検効果額	円	1,319	1,338	1,338	2,100	2,100
		資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		1,338	2,074	2,122	1,735	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　内容点検実施状況
（1）　レセプト点検：204,220件
（2）　縦覧点検：615,389件
（3）　合計：819,609件

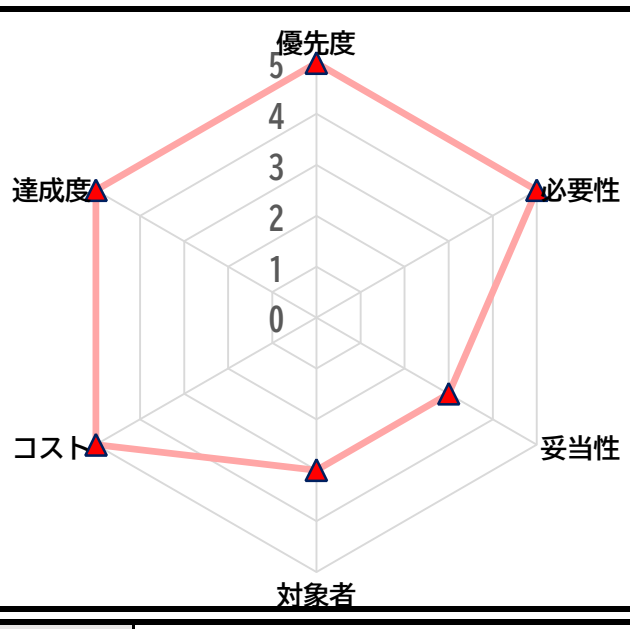
2　資格適正化実施率
（1）　資格適正対象者：431件
（2）　資格適正実施者：261名
（3）　実施率:60.56%

3　レセプト点検結果
（1）　被保険者資格関係の点検結果：880件、効果額：12,804,374円
（2）　レセプト内容の点検結果：855件、効果額：4,299,568円
（3）　合計：1,735件、効果額：17,103,942円

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	03000002

基本事項

事務事業名	連合会事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係	
				事前評価責任者	石田　和親	
予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	総務費	総務管理費	根拠法令等	国民健康保険法	
	目	連合会負担金	連合会事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障				
	施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	・埼玉県国民健康保険団体連合会への負担金の支払い ・埼玉県国民健康保険団体連合会を通じた国・県への要望活動					

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	814	800	768	727	720	△48	691
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	814	800	768	727	720	△48	691
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	814	800	768	727	720	△48	691

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.01	0.01	0.18	0.03	0.24
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低１つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	当年度における要望の実現数	件	1	1	1	1	1
	当年度において実現に至った要望事項の数		1	1	1	1	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　国民健康保険団体連合会への支払い
719,750円

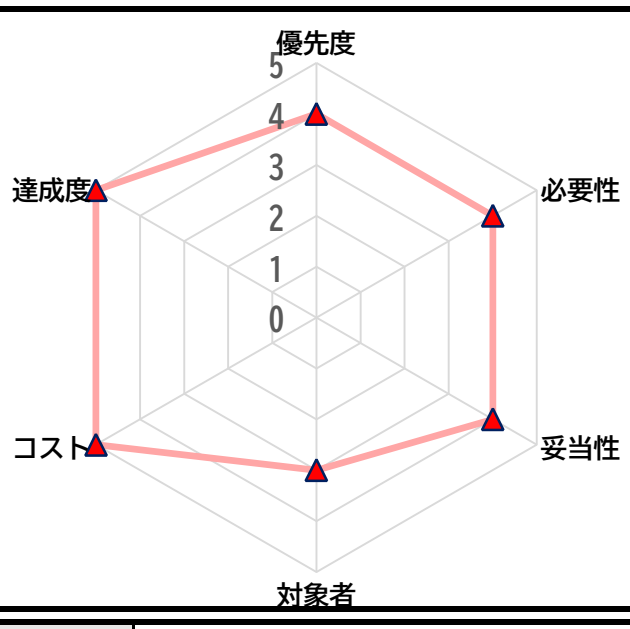
2　国等への要望活動実績
埼玉県国保協議会国保強化推進大会で決定した事項について、国・県に対し、陳情・要望を行った（令和6年10月30日、11月15日）

3　実現に至った要望事項
平成30年度からの国民健康保険制度改革（広域化）の円滑な実施のため、国に対し、毎年3,400億円の公費投入を確実に行うことを求めた。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	03000003

基本事項	事務事業名		賦課徴収事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	総務費	徴税費	根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険税条例
		項				
		目	賦課徴収費	賦課徴収事業		
		細目				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。 また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	6,347	10,747	8,293	6,687	6,262	△2,031	23,522
		② 間接経費（加算）	3,338	3,030	2,934	3,044	3,044	110	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	9,685	13,777	11,227	9,731	9,306	△1,921	23,522
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	16,280
		県支出金	392	5,582	340	325	506	166	453
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	9,293	8,195	10,887	9,406	8,800	△2,087	6,789

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	1.82	2.10	1.70	1.76	2.76
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	未申告者のうち、申告をした人数の率	%	68	65	68	68	68
		申告した人数÷未申告の人数×100		61.68	52.67	67.9	68.28	
	指標②	現年度国民健康保険税収納率	%	95.21	95	95	95	95
		収納額÷調定額×100		95.32	95.27	94.95	94.27	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

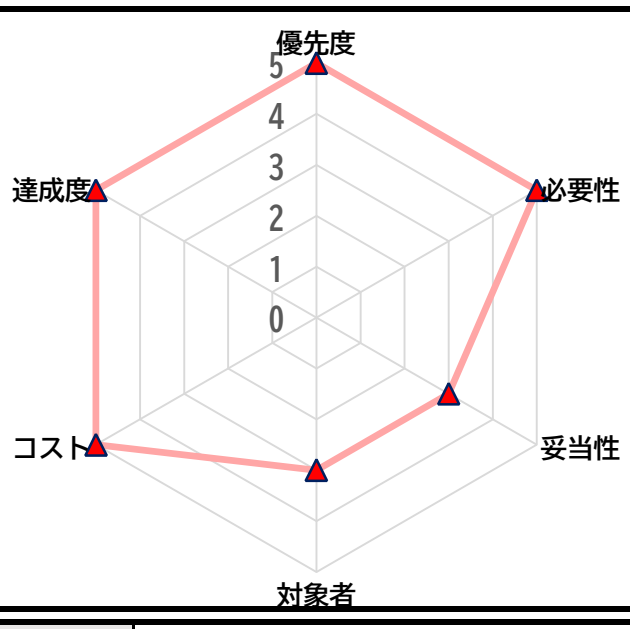
1　申告勧奨により申告した人の割合
　R4:52.67%、R5:67.90%、R6:68.28%

2　収納率推移
（1）　現年度分
　　R4:95.27%、R5:94.95%、R6:94.27%
（2）　滞納繰越分
　　R4:32.30%、R5:25.21%、R6:32.30%

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	03000004

基本事項	事務事業名		運営協議会事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	総務費	項 運営協議会費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
		目	運営協議会費	細目 運営協議会事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		・運営協議会の開催 ・埼玉県国保協議会を通じた国・県への要望活動			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	350	205	178	551	204	26	547
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	350	205	178	551	204	26	547
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	350	205	178	551	204	26	547

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.10	0.08	0.12	0.12	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	当年度における要望の実現数	件	1	1	1	1	1
		当年度において実現に至った要望事項の数		1	1	1	1	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　国民健康保険運営協議会開催状況
第１回：令和6年8月8日
第２回：令和7年1月24日

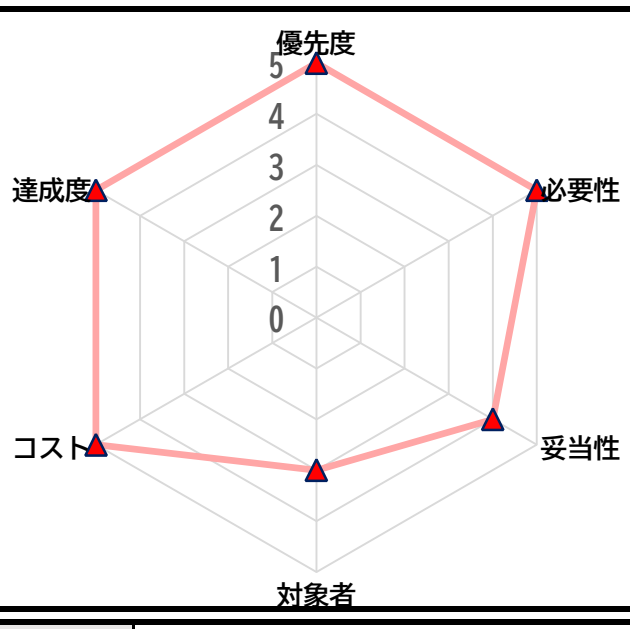
2　国等への要望活動実績
埼玉県国保協議会国保強化大会（令和6年10月30日開催）での決定事項について、令和6年11月15日、
国・県に対し、陳情・要望を行った。

3　実現に至った要望事項
平成30年度からの国民健康保険制度改革（広域化）の円滑な実施のため、国に対し、毎年3,400億円の
公費投入を確実に行うことを求めた。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	03000005

基本事項	事務事業名		趣旨普及事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	総務費	趣旨普及費	根拠法令等	
		目 細目	趣旨普及費	趣旨普及事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		国民健康保険制度の趣旨内容を掲載したハンドブックを作成し、被保険者証更新時に配布する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	337	314	327	453	436	109	488
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	337	314	327	453	436	109	488
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	337	314	327	453	436	109	488
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.05	0.07	0.01	0.02	0.06
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	ハンドブック配布率	%	99	99	99	99	99
		ハンドブック配布数/被保険者世帯数		99.3	98.21	98.84	99.08	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

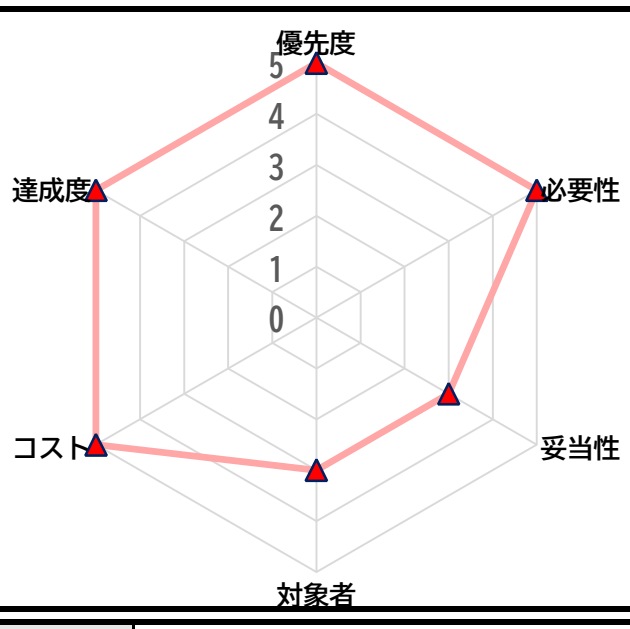
評価年度の主な取組

1　被保険者証の更新数：7,911通
2　返戻数：73通
3　被保険者証更新時に配布したハンドブック数：7,838通
4　ハンドブック配布率：99.08%

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令年7年6月26日
評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	03000054

基本事項	事務事業名		療養給付費給付事業	所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係	
				事前評価責任者	石田　和親	
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款	保険給付費	療養諸費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
		目	療養給付費	療養給付費給付事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		被保険者の療養給付費の給付を行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	3,899,846	3,902,495	3,705,973	3,933,371	3,662,274	△43,699	3,853,527
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	3,899,846	3,902,495	3,705,973	3,933,371	3,662,274	△43,699	3,853,527
	B 特定財源	国庫支出金	42	55	42	42	1	△41	3
		県支出金	3,704,854	3,899,424	3,980,433	3,933,128	3,662,072	△318,361	3,853,323
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	461	3,016	201	201	201	0	201
	C	市負担経費（A－B）	194,489	0	△274,703	0	0	274,703	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.84	0.92	1.28	0.79	0.38
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	279,509	281,772	295,026	318,492	350,341
		年間療養給付費/年度平均被保険者数		269,015	281,095	288,338	304,435	
	指標②	被保険者一人あたりの年間受診件数	件	17	17	18	17	17
		年間受診件数/年度平均被保険者数		15.7	16	17	17	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

療養給付費実績

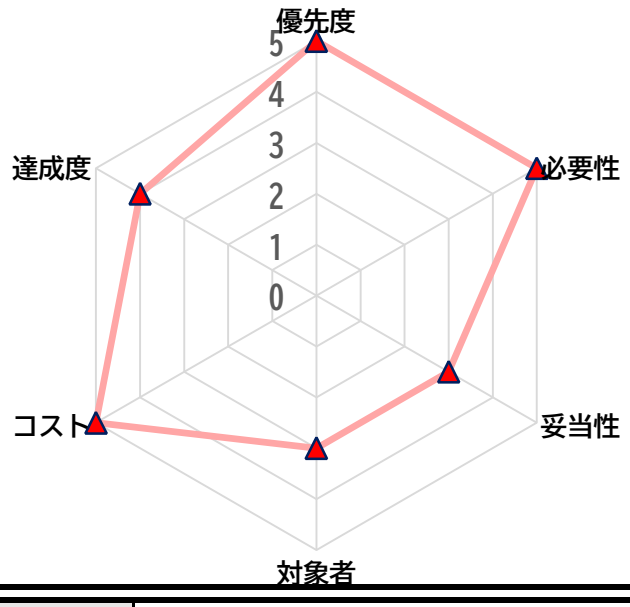
1	年度平均被保険者数	12,012人
2	年間医療費	4,994,204,012円
3	年間給付費	3,656,869,888円
4	年間受診件数	202,284件
5	一人当たり年間医療費	415,768円
6	一人当たり年間給付費	304,435円
7	一人当たり年間受診件数	17件

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り ☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している ☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要 ☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善の上で継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮　小 ☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	03000055

基本事項	事務事業名		療養費支給事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	保険給付費	療養諸費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
		目	療養費	療養費支給事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		被保険者の療養費の支給を行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	52,173	46,036	43,393	45,735	39,383	△4,010	43,245
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	52,173	46,036	43,393	45,735	39,383	△4,010	43,245
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	52,173	46,036	49,941	45,735	39,383	△10,558	43,245
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	△6,548	0	0	6,548	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.15	0.13	0.33	0.55	1.74
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	被保険者1人当たりの療養費支給額	円	4,692	4,790	4,908	3,492	3,167
		年間療養費支給額／年度平均被保険者数		3,591	3,298	3,361	3,265	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

療養費実績

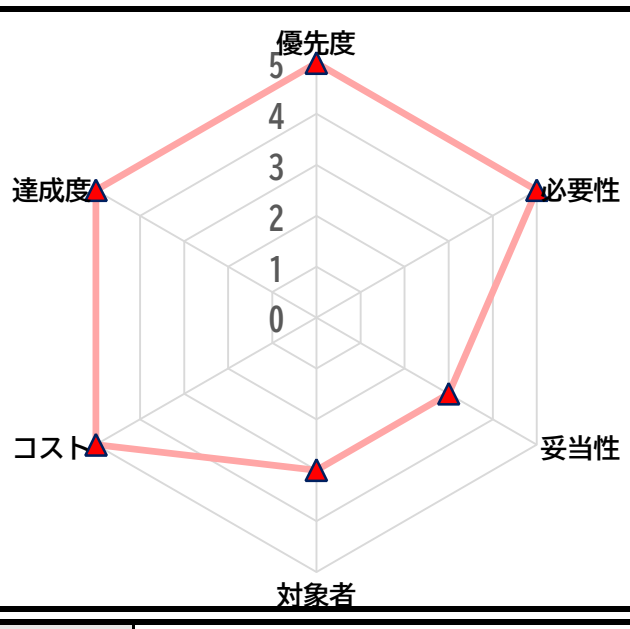
1	年度平均被保険者数	12,012人
2	年間医療費	53,815,250円
3	年間給付費	39,216,153円
4	年間受診件数	5,701件
5	一人当たり年間医療費	4,480円
6	一人当たり年間給付費	3,265円
7	一人当たり年間受診件数	0.47件

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しないことがある。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り ☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している ☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要 ☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善の上で継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮　小 ☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	03000010

基本事項	事務事業名		審査支払事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	保険給付費	療養諸費	根拠法令等	
		目	審査支払手数料	審査支払事業		
	位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	基本計画の	施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		診療報酬明細書の審査には専門的な知識が必要であるため、ノウハウを持った 埼玉県国民健康保険団体連合会に委託し、その手数料を納付する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	9,059	8,822	8,522	9,286	8,038	△484	8,671
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	9,059	8,822	8,522	9,286	8,038	△484	8,671
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	8,587	8,571	9,190	8,818	7,681	△1,509	8,512
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	472	251	△668	468	357	1,025	159

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.01	0.02	0.26	0.27	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	被保険者1人当たりの審査支払手数料	円	725	658	703	790	770
		審査支払手数料/年度平均被保険者数		626	638.83	663.3	669	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

診査支払件数

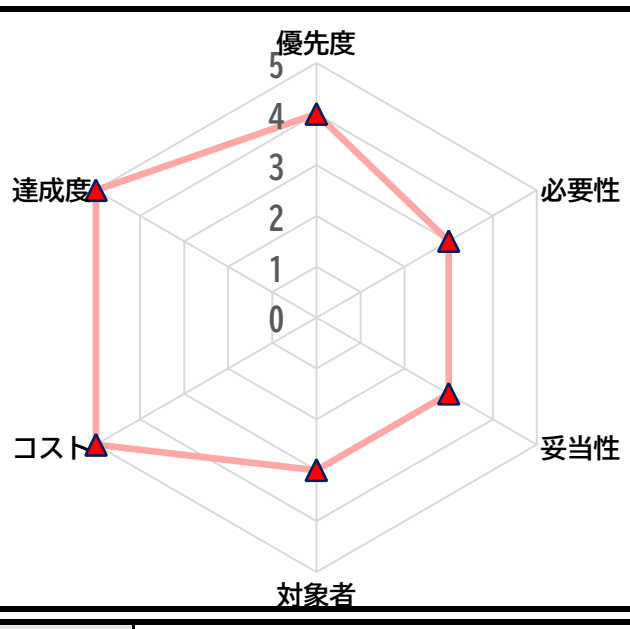
・診療報酬診査　208,708件
・療養費診査　5,777件

合計　214,485件

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	99000022

基本事項	事務事業名		傷病手当金支給事業	所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係	
				事前評価責任者	石田　和親	
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款	保険給付費	療養諸費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
		目	傷病手当金	傷病手当金支給事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		新型コロナウイルス感染症に感染し、又は感染が疑われる被用者で休業したことにより 給与の全部又は一部を受けることができないものについて、傷病手当金を支給する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	872	1,616	42	63	63	21	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	872	1,616	42	63	63	21	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	633	1,131	0	63	63	63	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	239	485	42	0	0	△42	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.12	0.14	0.01	0.02	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

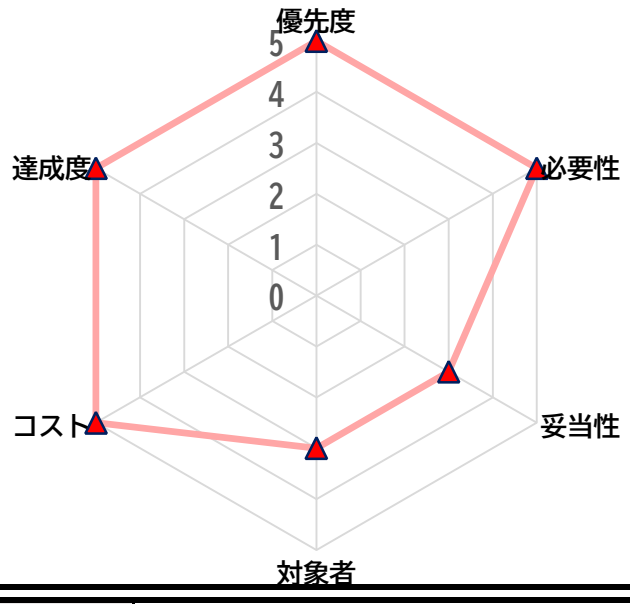
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	支給決定者数	人	10	20	2	2	0
		支給決定者数の合計		12	38	2	1	
	指標②	被保険者数一人当たりの給付費	円	35	71	3	2	0
		年間給付費／被保険者数		60	117	3.2	5.2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
傷病手当金支給実績 件数　　1件 年間支給額　62,343円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☐現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☑廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明	新型コロナウイルス感染症が第５類になり、傷病手当金支給に対する国の財政支援の適用期間終了日の令和５年５月から２年の時効期間が経過したため。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	03000056

基本事項	事務事業名		高額療養費給付事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	保険給付費	高額療養費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
		目	高額療養費	高額療養費給付事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		被保険者に高額療養費の給付を行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	594,267	613,640	586,608	610,494	603,549	16,941	596,455
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	594,267	613,640	586,608	610,494	603,549	16,941	596,455
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	594,267	613,640	586,608	610,494	603,549	16,941	596,455
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.78	1.05	0.71	1.01	0.89
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	被保険者1人当たりの年間高額療養費	円	42,450	43,377	45,824	51,415	55,189
		年間高額療養費/年度平均被保険者数		40,994	44,136.8	45,643	50,172	
	指標②	年間高額療養費	円	608,224,000	613,000,000	632,000,000	603,968,000	621,704,085
		被保険者の年間高額療養費・高額介護合算療養費		593,596,293	609,461,512	586,377,036	602,661,197	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　高額療養費実績
（1）年間件数　8,666件
（2）年間高額療養費　602,588,210円
（3）１人当たり高額療養費　50,166円
（年度平均被保険者数：12,012人）
（4）１件当たりの高額療養費　69,534円

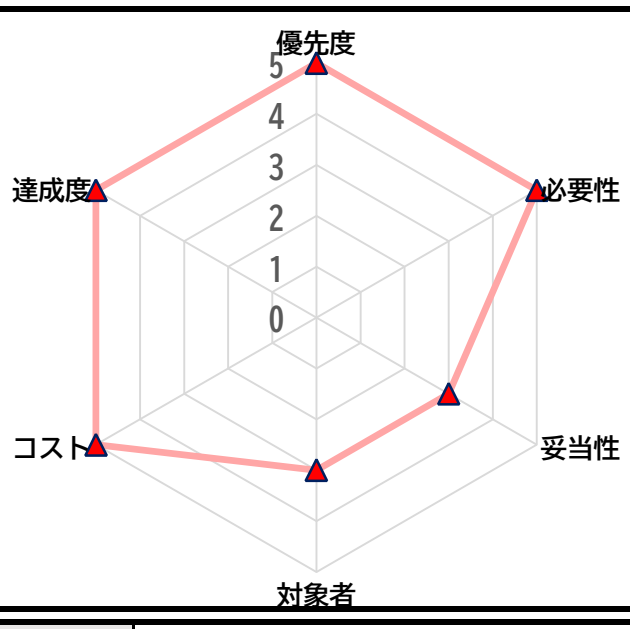
2　高額介護合算療養費実績
（1）年間件数　6件
（2）年間高額介護合算療養費　72,987円
（3）１人当たり高額介護合算療養費　6.1円
（年度平均被保険者数：12,012人）
（4）１件当たり高額介護合算療養費　12,165円

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	03000058

基本事項	事務事業名		移送費給付事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	保険給付費	項 移送費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
		目	移送費	細目 移送費給付事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		被保険者に移送費の支給を行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	0	55	0	0	55
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	55	0	0	55
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	55	0	0	55
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

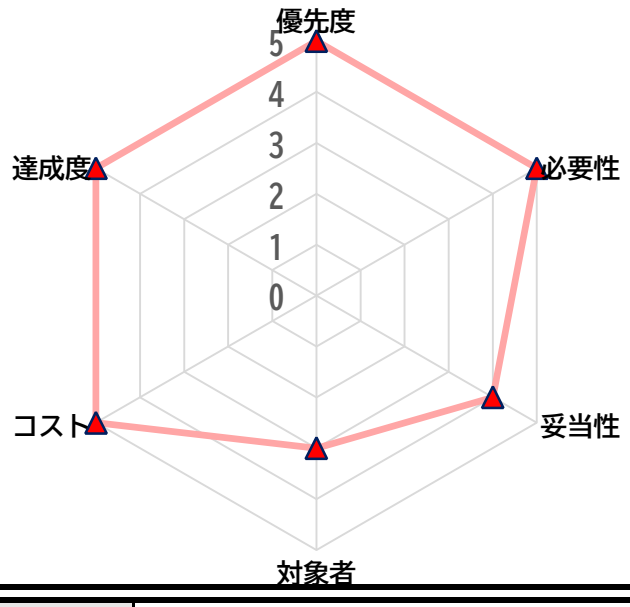
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	計画(見込)値
	指標①※	1件当たりの移送費	円	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
		年間給付費／年間給付件数		0	0	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	支給実績なし

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り ☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している ☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続 □改善の上で継続 □他の事業に統合 □廃止・休止 □終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大 □手段を改善（実施主体・手段の改善） □縮　小 □効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	03000017

基本事項	事務事業名		出産育児一時金支給事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	保険給付費	出産育児諸費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
		目　細目	出産育児一時金	出産育児一時金支給事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		被保険者が出産した際に、出産育児一時金を支給する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	15,979	14,150	15,334	22,510	15,496	162	19,008
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	15,979	14,150	15,334	22,510	15,496	162	19,008
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	10,647	9,430	10,223	15,000	10,327	104	12,667
	C	市負担経費（A－B）	5,332	4,720	5,111	7,510	5,169	58	6,341

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.02	0.02	0.01	0.06	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	被保険者1人当たりの給付費	円	2,052	2,080	2,132	1,915	1,687
		年間給付費／年度平均被保険者数		1,103	1,024	1,241	1,290	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

出産育児一時金支給実績

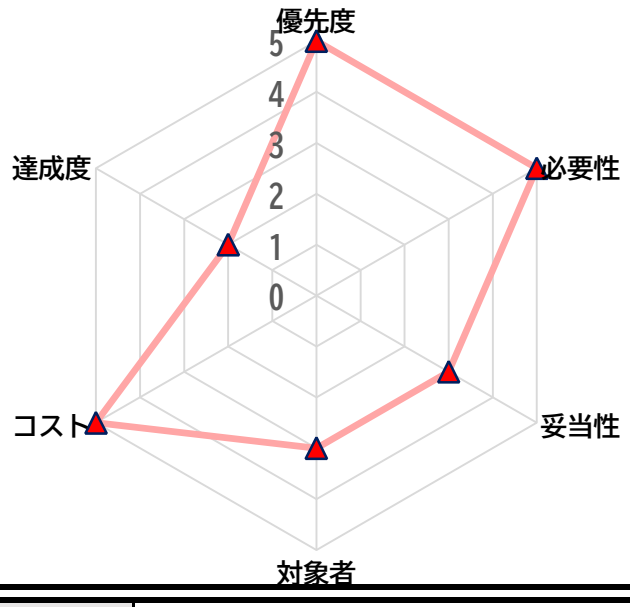
件数	1件あたり支給額	R6年度支給額	備考
４件	488,000円	1,952,000円	
２６件	500,000円	13,000,000円	
１件	80,720円	80,720円	R5年度支給の差額分
１件	457,990円	457,990円	差額はR7年度に支給
合計　３２件		15,490,710円	

※被保険者が出産したときは、出産一時金が500,000円（産科医療保障制度に未加入の医療機関等で出産の場合は、488,000円）支給される。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	03000018

基本事項	事務事業名		葬祭費支給事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	保険給付費	葬祭諸費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
		目	葬祭費	葬祭費支給事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		被保険者が死亡した際に、葬祭を行った者に葬祭費を支給する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	5,150	5,400	4,500	6,000	3,900	△600	6,000
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	5,150	5,400	4,500	6,000	3,900	△600	6,000
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	5,150	5,400	4,500	6,000	3,900	△600	6,000

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.02	0.02	0.32	0.26	0.37
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	被保険者1人当たりの支給額	円	419	425	435	446	533
		年間支給額／年度平均被保険者数		356	391	350	325	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

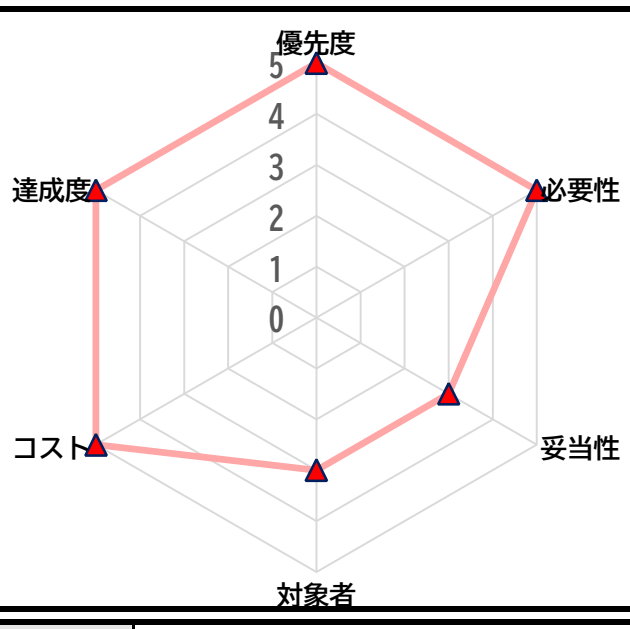
葬祭費支給実績（単位：円）

1	件数	78件
2	支給額	50,000円
3	年間支給額	3,900,000円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	99000021

基本事項

事務事業名	国民健康保険事業費納付事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係
				事前評価責任者	石田　和親
予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	国民健康保険事業費納付金	項 医療給付費分	根拠法令等	国民健康保険法
	目	一般被保険者医療給付費分	細目 一般被保険者医療給付費分		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
	施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	県が各市町村毎に算出した国民健康保険事業費納付金を県に納付する。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	1,915,201	1,948,452	1,847,605	1,742,601	1,742,601	△105,004	1,715,618
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	1,915,201	1,948,452	1,847,605	1,742,601	1,742,601	△105,004	1,715,618
B 特定財源	国庫支出金	32	0	14	17	4	△10	5
	県支出金	55,182	64,287	50,984	45,776	45,776	△5,208	20,769
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	410,845	385,193	368,088	350,759	350,759	△17,329	369,246
C	市負担経費（A－B）	1,449,142	1,498,972	1,428,519	1,346,049	1,346,062	△82,457	1,325,598

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.02	0.03	0.00	0.13	0.02
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

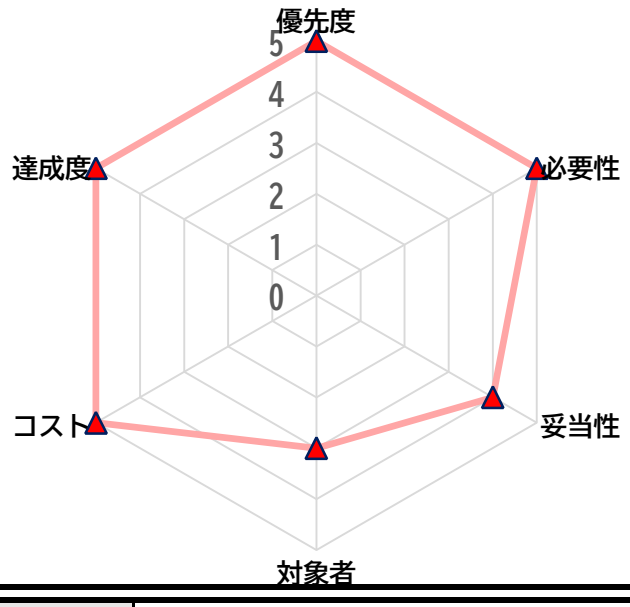
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	一人あたり国民健康保険事業費納付金	円	135,185	137,875	133,962	148,344	152,296
	国民健康保険事業費納付金/年度平均被保険者数		132,265	141,089.9	143,816	145,072	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
事業費納付金の納付実績 R6年度納付実績額　　1,742,600,511円

	カテゴリ	評価		定性評価基準
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	03000031

基本事項	事務事業名		特定健康診査等事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	保健事業費	特定健康診査等事業費	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
		目 細目	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 特定健康診査等実施計画
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		特定健康診査を実施する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	48,264	45,868	45,448	54,304	41,658	△3,790	61,481
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	48,264	45,868	45,448	54,304	41,658	△3,790	61,481
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	25,724	25,895	23,187	20,456	20,593	△2,594	23,725
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	51
	C	市負担経費（A－B）	22,540	19,973	22,261	33,848	21,065	△1,196	37,705

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.22	1.07	1.68	1.44	1.90
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	特定健康診査受診者数	人	5,040	5,203	5,447	4,152	4,273
		個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計		4,579	4,345	4,244	3,940	
	指標②	特定健康診査受診率	%	48	50	52.5	46	49
		特定健康診査受診者数／健診受診対象者数		42.3	39.6	42.6	40.1	
	指標③							

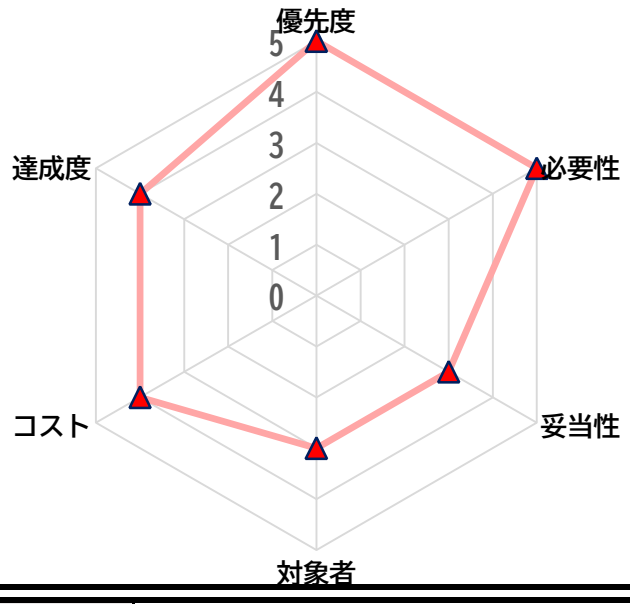
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
特定健診受診者数 ・個別健診　2,045人 ・集団健診　1,633人 ・情報提供　262人 合計　3,940人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	03000032

基本事項	事務事業名		保健衛生普及事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	保健事業費	保健事業費	根拠法令等	国民健康保険法
		目　細目	保健衛生普及費	保健衛生普及事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		優良家庭を表彰する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	18	16	20	83	0	△20	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	18	16	20	83	0	△20	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	18	16	20	83	0	△20	0

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	計画(見込)値
	指標①※	優良家庭表彰割合	%	0.12	0.1	0.19	0.2	0
		表彰世帯数/被保険者世帯数		0.065	0.03	0.04	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　経緯
　国民健康保険優良家庭褒賞要綱（昭和５７年３月８日告示第８号）について、令和６年度表彰分（対象年度は、令和５年度）から、廃止した（令和６年１１月２１日告示第２５９号）。

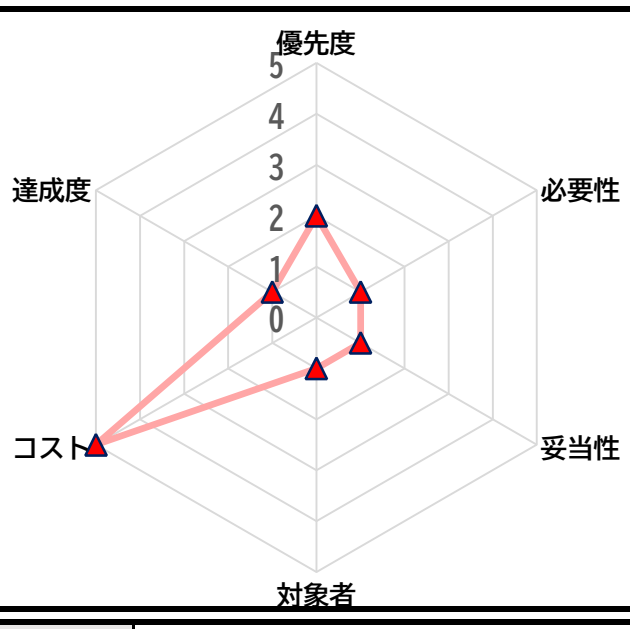
2　廃止の理由
優良家庭褒賞は、下記の（１）から（４）の要件すべてに該当している世帯となる。単身世帯は、対象外であることや受診を阻害する要因になりかねないことなどを踏まえて、現在の社会情勢にそぐわないと判断し、廃止とした。

3　対象要件（すべてに該当）
（１）対象年度に被保険者が２人以上
（２）療養費を使用していないこと
（３）対象年度までの国民健康保険税を完納している世帯
（４）特定健康診査を受診していること

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	2	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	1	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	1	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☑廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	03000033

基本事項	事務事業名		健康保持推進事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係
					事前評価責任者	石田　和親
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	保健事業費	保健事業費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
		目 細目	保養所費	健康保持推進事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		保養所の利用者に宿泊料の一部を助成する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	78	114	57	291	93	36	228
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	78	114	57	291	93	36	228
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	78	114	57	291	93	36	228

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.02	0.02	0.00	0.04	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	保養所利用率	%	0.84	0.35	1.08	1.1	0.674
		保養所利用者数/年度平均被保険者数		0.18	0.275	0.147	0.26	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

保養所利用実績

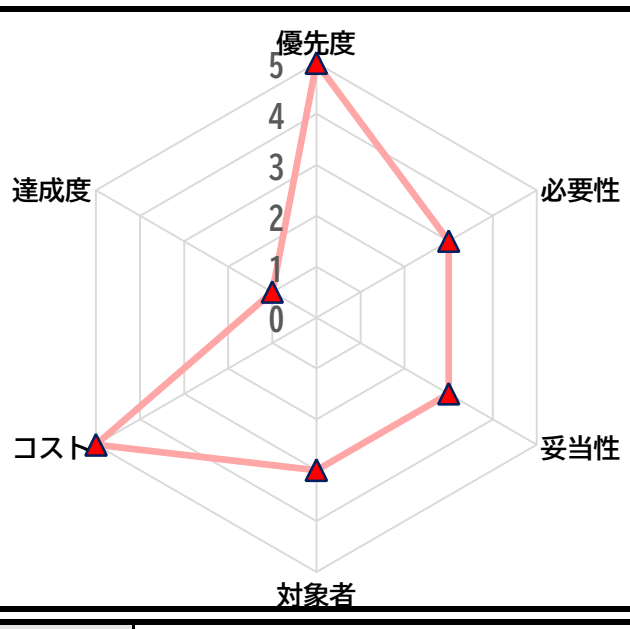
利用人数
31人（大人：31人、小人：0人）

助成額
大人：3,000円、小人：1,500円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	08000005

基本事項	事務事業名		後期高齢者医療特別会計運営事業	所管部署名	健康長寿部国保年金課高齢者医療係	
				事前評価責任者	石田　和親	
	予算科目	会計区分	後期高齢者医療特別会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 項	総務費 / 総務管理費	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	
		目 細目	一般管理費 / 後期高齢者医療特別会計運営事業			
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	☑無　□有	
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		後期高齢者医療制度の被保険者のために高齢者健康診査を実施する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	28,914	29,524	32,018	40,044	36,758	4,740	41,609
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	28,914	29,524	32,018	40,044	36,758	4,740	41,609
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	22,236	21,714	23,211	0	0	△23,211	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6	1,885	1,886	29,085	28,542	26,656	30,138
	C	市負担経費（A－B）	6,672	5,925	6,921	10,959	8,216	1,295	11,471

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.72	0.88	1.55	2.67	2.20
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	高齢者健康診査受診率	%	34.5	35	35	35	35
		高齢者健診受診者数/（被保険者数－受診対象除外者数）		31.4	32.01	31.74	33.64	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

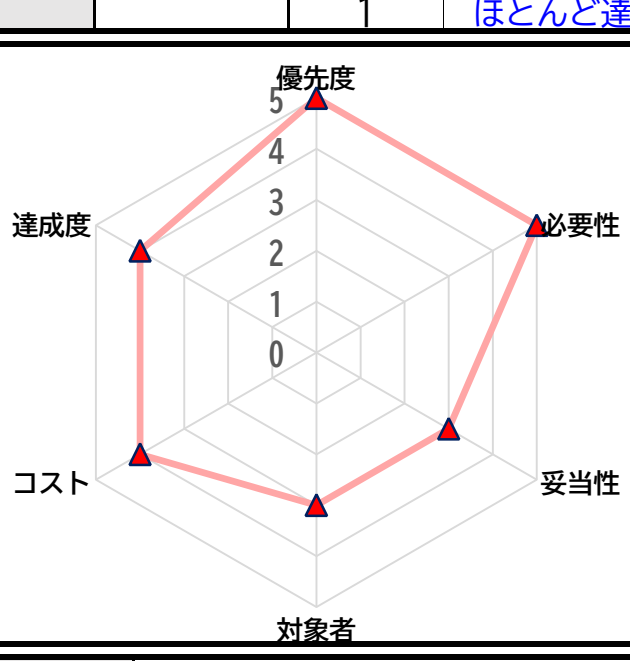
後期高齢者健康診査受診率
　被保険者数(令和6年4月1日現在)：9,556人
　算定除外者数：327人
　受診者数：3,105人
　受診率：33.64%

※受診者の内訳は以下のとおり。
　集団健診：　585人
　個別健診：2,520人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	08000006

基本事項	事務事業名		徴収事業	所管部署名	健康長寿部国保年金課高齢者医療係	
				事前評価責任者	石田　和親	
	予算科目	会計区分	後期高齢者医療特別会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款	総務費	項	徴収費	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
		目	徴収費	細目	徴収事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	☑無　□有	
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		医療給付の財源となっている保険料について、被保険者に対し賦課・徴収する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	7,821	11,273	8,937	9,941	9,042	105	15,302
		② 間接経費（加算）	3,338	3,029	2,934	3,354	3,652	718	3,802
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	11,159	14,302	11,871	13,295	12,694	823	19,104
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	5,280
		県支出金	50	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	2,840	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	11,109	11,462	11,871	13,295	12,694	823	13,824

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.84	2.22	1.08	0.77	1.24
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	現年度分普通徴収保険料の収納率	%	98.5	98.7	99	99.1	99
		収納額÷調定額×100		98.62	98.94	99.04	98.9	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

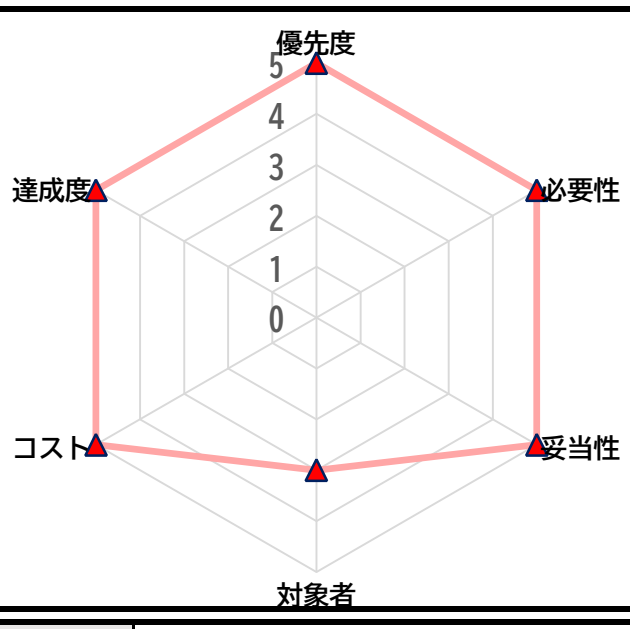
保険料収納状況
【現年度分特別徴収保険料】
調定額：455,081,100円、収入済額：456,324,900円、還付未済額：1,243,800円、不納欠損額：0円 →収納率：100.00%
【現年度分普通徴収保険料】
調定額：358,290,700円、収入済額：354,630,224円、還付未済額：265,200円、不納欠損額：0円 →収納率：98.90%
【滞納繰越分普通徴収保険料】
調定額：5,094,623円、収入済額：2,231,052円、還付未済額：0円、不納欠損額：600,000円 →収納率：43.79%
【合計】
調定額：818,466,423円、収入済額：813,186,176円、還付未済額：1,509,000円、不納欠損額：600,000円 →収納率：99.17%

※収納率：（収入済額 - 還付未済額）÷調定額×100
※収入済額は還付未済額（特別徴収分：1,243,800円、普通徴収分：265,200円）を含む。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り ☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している ☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要 ☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善の上で継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮　小 ☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	08000001

基本事項	事務事業名		広域連合納付事業	所管部署名	健康長寿部国保年金課高齢者医療係	
				事前評価責任者	石田　和親	
	予算科目	会計区分	後期高齢者医療特別会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 項	後期高齢者医療広域連合納付金 / 後期高齢者医療広域連合納付金	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	
		目 細目	後期高齢者医療広域連合納付金 / 広域連合納付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	☑無　□有	
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		被保険者から市が徴収した後期高齢者医療保険料及び、保険料の法定軽減に伴う財源補填として 一般会計から繰り入れた保険基盤安定事業負担金（負担割合：県3/4、市1/4）を 埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	702,078	805,536	852,910	1,041,765	975,177	122,267	1,069,449
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	702,078	805,536	852,910	1,041,765	975,177	122,267	1,069,449
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	702,078	805,536	852,910	1,041,765	975,177	122,267	1,069,449

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.06	0.09	0.30	0.38	0.46
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	納付金の納付回数	回	14	14	14	14	14
		1年間の後期高齢者医療広域連合へ納付する回数		14	14	14	14	
	指標②	納付金の納付（振込）率	%	100	100	100	100	100
		1年間の後期高齢者医療広域連合への納付率		100	100	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

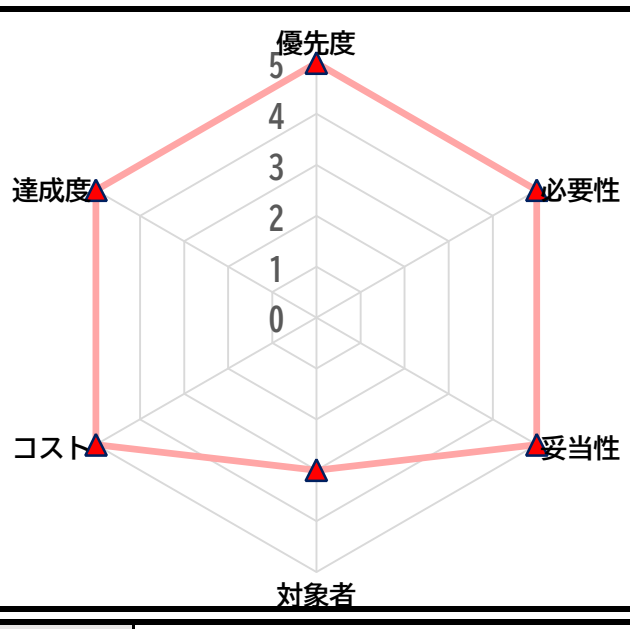
評価年度の主な取組

収納した保険料等を広域連合へ納付した額
特別徴収分：457,441,100円
普通徴収分：355,357,024円
滞納繰越分：　2,231,052円
延滞金分　：　67,540円
保険基盤安定事業負担金分：160,079,826円
合計：975,176,542円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石田　和親

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000161

基本事項	事務事業名		献血推進事業	所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係	
				事前評価責任者	互　英久	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律
		目 細目	保健衛生総務費	献血推進事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第５節 地域医療体制の充実			
		施策の展開	(1)医療情報の発信		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		献血者を確保するための事業に要する経費を支出する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	49	48	49	52	49	0	52
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	49	48	49	52	49	0	52
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	48	48	48	48	48	0	48
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1	0	1	4	1	0	4

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.03	0.06	0.04	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	達成率	%	100	100	100	100	100
		献血受付者数（実数）／献血目標人数×100		82	107	84	82	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

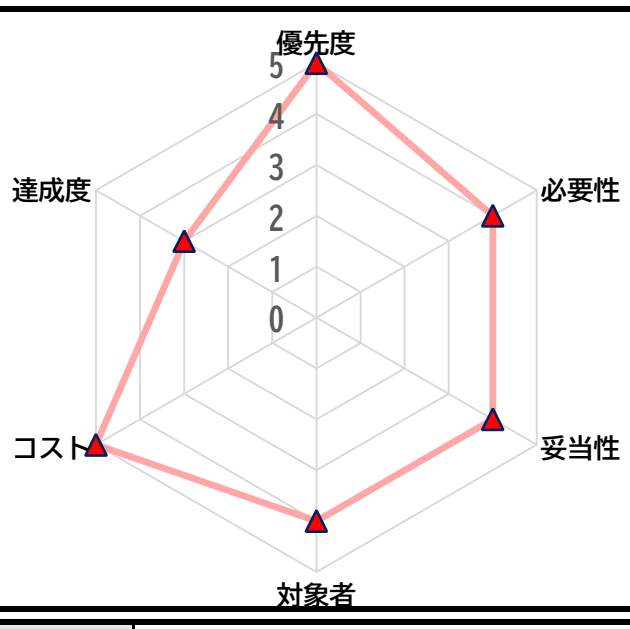
1　埼玉県赤十字血液センターと連携し、安定的な集団献血の確保を図った。

2　献血実績
（1）献血協力団体　6団体
（2）献血実施回数　9回
（3）献血受付者数　303人
　400cc　211人
　200cc　37人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	互　英久

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000644

基本事項	事務事業名		骨髄移植ドナー支援事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係
					事前評価責任者	互　英久
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	吉川市骨髄移植ドナー助成金交付規則
		目	保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第５節 地域医療体制の充実			
		施策の展開	(1)医療情報の発信		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		ドナー休暇のないドナーに対して、提供に要した日数のうち、７日間を上限として、1日20,000円を助成する			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	140	0	140	280	0	△140	280
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	140	0	140	280	0	△140	280
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	70	0	70	140	0	△70	140
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	70	0	70	140	0	△70	140

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

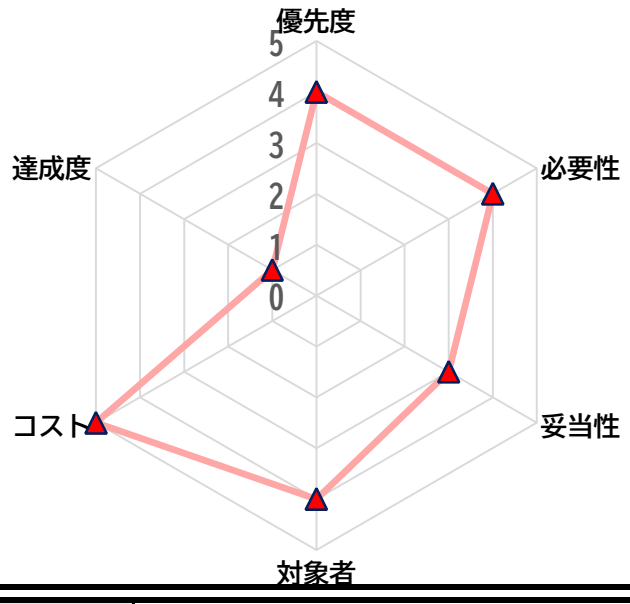
目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	骨髄提供者数	人	1	2	2	2	2
		骨髄提供者のうち、骨髄移植ドナー支援事業を利用した人数		1	0	1	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
骨髄バンクドナー登録の啓発 1　ホームページへの掲載 2　ポスター掲示 3　保健センターへ冊子を配架

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	互　英久

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000162

基本事項	事務事業名		健康増進事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康増進係
					事前評価責任者	互　英久
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	健康増進法
		項				
		目	予防費	健康増進事業		
		細目				
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
		施策	第６節 生涯を通じた健康づくりの推進			第3次吉川市健康増進計画
		施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		健康増進計画に基づき、がん検診及び生活習慣病予防健診と保健指導を実施する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	76,856	58,775	58,600	64,462	62,929	4,329	64,939
		② 間接経費（加算）	744	635	580	609	609	29	634
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	77,600	59,410	59,180	65,071	63,538	4,358	65,573
	B 特定財源	国庫支出金	2,714	251	215	273	202	△13	202
		県支出金	4,627	669	688	1,316	752	64	968
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3,424	2,995	3,192	3,852	3,037	△155	3,518
	C	市負担経費（A－B）	66,835	55,495	55,085	59,630	59,547	4,462	60,885

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	1.11	2.02	3.37	3.49	3.49
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	大腸がん検診受診率	%	13	4	4	4	4
		40歳から69歳までの受診者数/対象指標①＊１００		2.6	2.4	2.4	2.2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

がん検診、生活習慣病予防健診実績

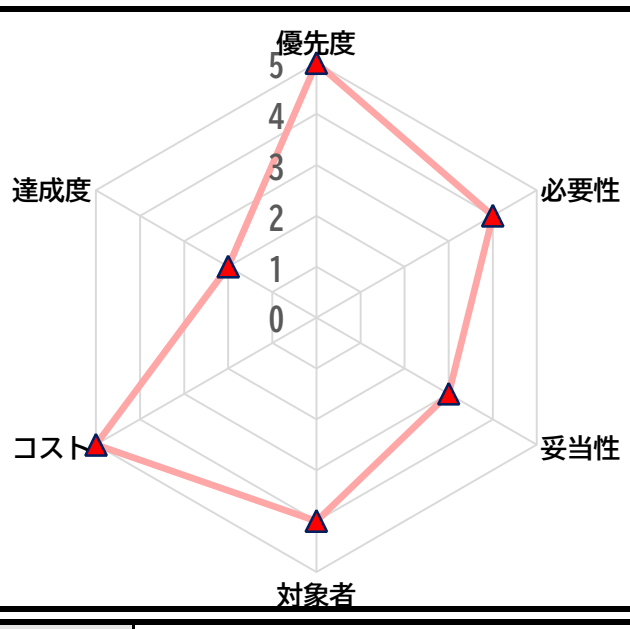
	令和４年	令和５年	令和６年
胃がん検診	1,810	1,703	1,683
大腸がん検診	2,298	2,252	2,326
肺がん検診	2,174	2,176	2,731
乳がん検診	958	941	1,030
子宮頸がん検診	878	997	914
生活習慣病予防健診	208	170	207

２　普及啓発
(1)広報、ホームページ掲載
(2)「吉川市がん検診等のご案内」の全戸配布
(3)無料クーポン券の個別通知

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	互　英久

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000163

基本事項	事務事業名		予防接種事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係
					事前評価責任者	互　英久
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	予防接種法
		項				
		目	予防費	予防接種事業		
		細目				
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第６節 生涯を通じた健康づくりの推進			
		施策の展開	(2)感染症予防の推進		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		予防接種法に定められた定期予防接種を医療機関で接種する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	241,136	241,093	228,913	532,043	508,736	279,823	272,433
		② 間接経費（加算）	1,301	1,270	1,159	1,217	1,217	58	1,267
		③ コスト対象外（除外）	554	784	928	0	0	△928	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	241,883	241,579	229,144	533,260	509,953	280,809	273,700
	B 特定財源	国庫支出金	904	2,412	329	1,674	522	193	0
		県支出金	5,506	5,499	5,585	5,745	5,767	182	5,846
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	39,890	39,115	39,115	0
	C	市負担経費（A－B）	235,473	233,668	223,230	485,951	464,549	241,319	267,854

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.65	1.05	1.08	2.26	2.26
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	乳幼児、児童、生徒、高齢者等の予防接種率	%	97.1	88.2	88.2	88.2	88.2
		接種者数/対象者数×100		87.5	91.6	92.7	60.5	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

定期予防接種は、個別通知で接種勧奨することにより、乳幼児、児童、生徒、高齢者の感染症予防を図っている。

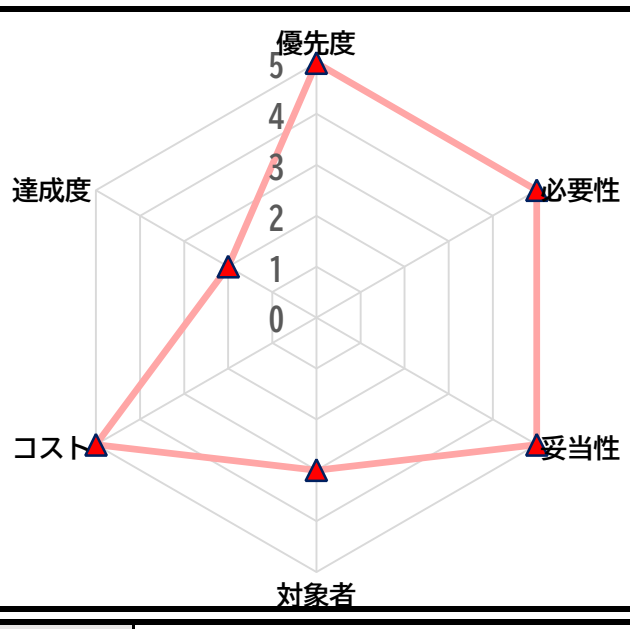
【定期予防接種の種類：接種者数】

- ロタウイルス　821人
- ＢＣＧ　422人
- 四種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ）　969人
- 麻しん風しん１期　436人
- 麻しん風しん２期　542人
- 風しん５期　21人
- 水痘　790人
- Ｂ型肝炎　1238人
- 五種混合　1113人
- 日本脳炎１期　1437人
- 日本脳炎１期不足　9人
- 日本脳炎２期　678人
- 二種混合（破傷風・ジフテリア）　636人
- 子宮頸がん　1948人
- ヒブ　551人
- 小児肺炎球菌　1675人
- 高齢者肺炎球菌　189人
- 新型コロナ　4734人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	互　英久

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000164

基本事項	事務事業名		救急医療体制整備事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係
					事前評価責任者	互　英久
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	救急医療対策実施要領
		目	予防費	救急医療体制整備事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第５節 地域医療体制の充実			
		施策の展開	(2)救急医療体制の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		休日当番医制運営事業、小児時間外診療体制運営事業等について、医師会・関係市町と日程調整を行い、委託料を支払う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	20,603	27,075	27,730	20,642	20,442	△7,288	20,854
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	20,603	27,075	27,730	20,642	20,442	△7,288	20,854
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	32	7,251	7,375	32	33	△7,342	32
	C	市負担経費（A－B）	20,571	19,824	20,355	20,610	20,409	54	20,822

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.02	0.06	0.08	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	休日当番医救急受診者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		休日当番医に救急で受診した人数		1,001	1,267	1,173	1,425	
	指標②	小児時間外（初期救急）受診者数(吉川市民)	人	470	470	470	470	470
		小児時間外（初期救急）に受診した人数		237	246	238	186	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

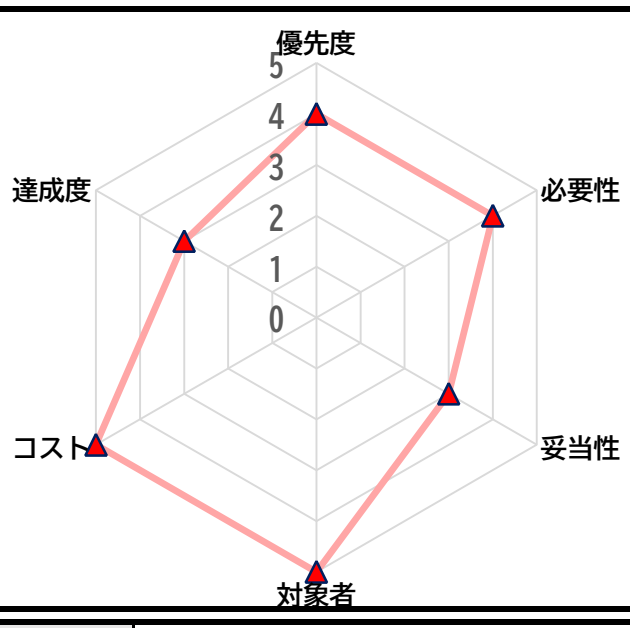
1　第一次救急医療体制（休日当番医制、小児時間外（初期救急）診療）、第二次救急医療体制（一般・小児）の整備・運営により休日や夜間に急病やけがで診療が必要になったときに安心して診療が受けられる体制を整えている。

2　救急医療体制整備事業実績
（１）休日在宅当番医制事業
　日曜・休日利用者：807人
　年末・年始利用者：618人
（２）年末年始等歯科当番医制事業
　利用者：34人
（３）小児時間外（初期救急）運営事業（1市1町）
　237日（月～金曜日）うち吉川市内医療機関：180日
（４）病院群輪番制病院運営（6市1町）
　夜間：365日、休日昼間：72日
（５）小児救急医療支援事業
　夜間：365日、休日昼間：72日

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	互　英久

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000165

基本事項	事務事業名		８０２０推進事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康増進係
					事前評価責任者	互　英久
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	健康増進法
		項				
		目	予防費			
		細目	８０２０推進事業			
	位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
	基本計画の	施策	第６節 生涯を通じた健康づくりの推進			吉川市歯科口腔保健推進計画
		施策の展開	(4)歯科口腔保健の推進		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		歯周疾患検診及び歯科保健指導を行う。 歯科口腔保健の啓発のため、健康な歯を持つ高齢者を表彰する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	120	80	785	797	726	△59	898
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	120	80	785	797	726	△59	898
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（Ａ－Ｂ）	120	80	785	797	726	△59	898

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.01	0.06	0.17	0.13	0.13
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

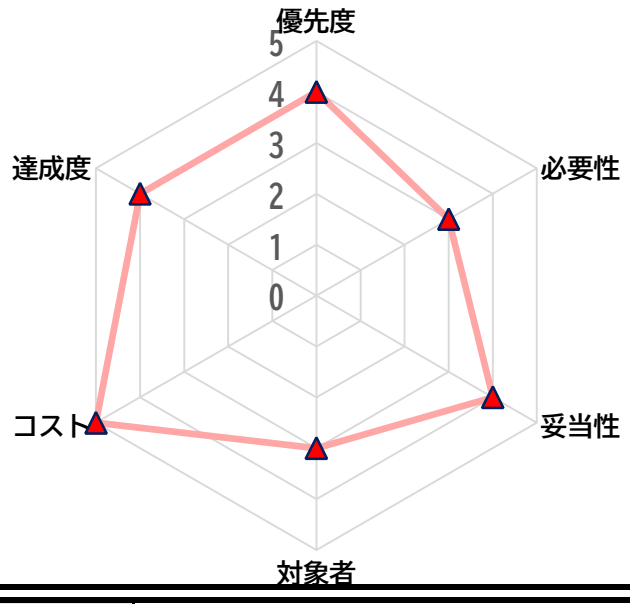
目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	表彰率（稼働率）	%		100	100	100	100
		表彰者/８０２０表彰者枠*100			72	84	94	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
歯科口腔保健推進事業 １　歯科医師による広報記事掲載。 ２　毎月、広報に無料口腔衛生相談について掲載。 ３　「８０２４よい良い歯のコンクール」を実施（表彰者４７人）。 ４　歯周疾患検診と歯科保健指導（１６回実施・191人受診）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評　価　責　任　者	互　英久

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000542

基本事項	事務事業名		特定保健指導事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康増進係
					事前評価責任者	互　英久
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
		目	予防費	特定保健指導事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第3次吉川市健康増進計画
		施策	第６節 生涯を通じた健康づくりの推進			
		施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定保健指導を行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	7,712	7,772	8,125	9,933	9,928	1,803	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	7,712	7,772	8,125	9,933	9,928	1,803	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	19	27	42	47	50	8	0
	C	市負担経費（A－B）	7,693	7,745	8,083	9,886	9,878	1,795	0

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.48	0.85	0.62	1.55	1.55
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標設定・実績（最低1つ設定）				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	初回特定保健指導実施率	%	68	68	70	70	60
		初回特定保健指導実施者数／保健指導対象者数*100		49	50	50	48	
	指標②	特定保健指導実施率（法定報告指導終了者）	%	55	58	60	45	50
		特定保健指導実施者数／保健指導対象者数*100		42	44	44		
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

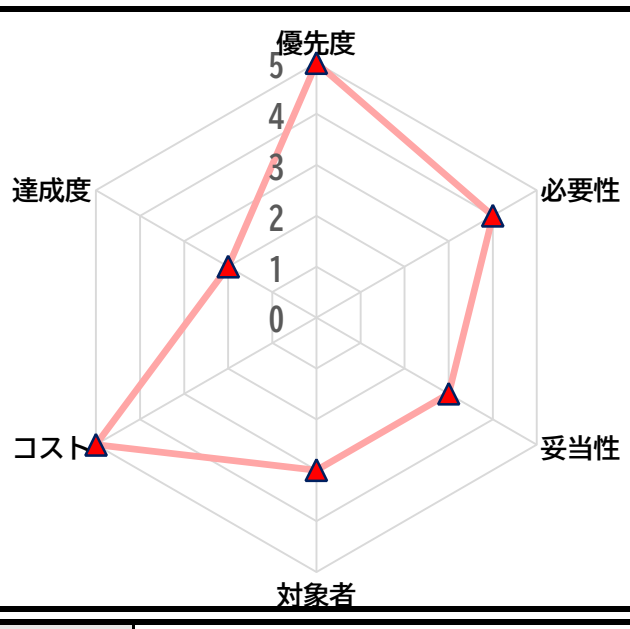
1　生活習慣病を予防するため、特定健診の結果を階層化し、積極的支援及び動機づけ支援に該当する人に対し、保健活動を行っている。

	積極的支援	動機づけ	合計
保健指導対象者	138人	277人	415人
初回保健指導実施者	70人	130人	200人
初回保健指導実施率	50.7%	46.9%	48.2%

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	当日保健指導の運営方法を見直し、保健指導の必要性や今後の支援予定を説明し制度の理解を深めることで、特定保健指導率の向上を図っていく。
評価日	令年7年6月26日
評価責任者	互　英久

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000657

基本事項	事務事業名		健康・体力づくりポイント制度事業	所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係	
				事前評価責任者	互　英久	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款	衛生費	項 保健衛生費	根拠法令等	吉川市健康・体力づくりポイント制度実施要綱
		目	予防費	細目 健康・体力づくりポイント制度事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	☑無　□有	
		施策	第６節 生涯を通じた健康づくりの推進			
		施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		健（検）診等、主体的に体力づくり・健康づくりを実施した市民にポイントを付与し景品を贈呈することで、 市民が自主的に健康・体力づくりに取り組んでいただく事業。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	339	221	337	355	338	1	308
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	339	221	337	355	338	1	308
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	339	221	337	355	338	1	308

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.04	0.03	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	事業参加数	人	500	250	250	320	320
		この事業で5ポイント貯めて景品を交換した人数		204	247	295	293	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

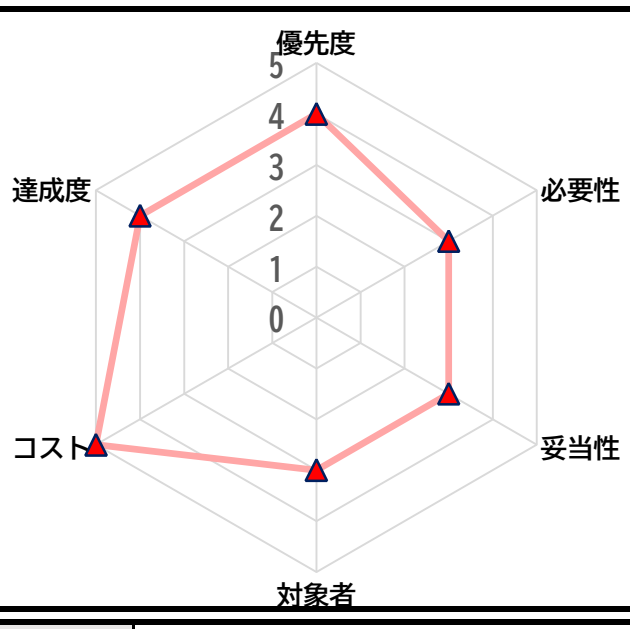
評価年度の主な取組

1　実施期間
令和６年４月１日～令和７年３月３１日
2　周知方法
集団検診会場でのＰＲ、広報やホームページへの掲載、公共施設等へのチラシの配架
3　実績
参加者数（５ポイント獲得者数）２９３人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	互　英久

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000679

基本事項	事務事業名		ウォーキング推進事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係
					事前評価責任者	互　英久
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	
		目 細目	予防費	ウォーキング推進事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第６節 生涯を通じた健康づくりの推進			
		施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		健康づくりの推進として、市民が継続的にウォーキングに取り組めるよう、 産直ウォーキング・ウォーキングリーダー養成を実施する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	533	632	662	120	50	△612	120
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	533	632	662	120	50	△612	120
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（Ａ－Ｂ）	529	632	662	120	50	△612	120

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.03	0.06	0.11	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

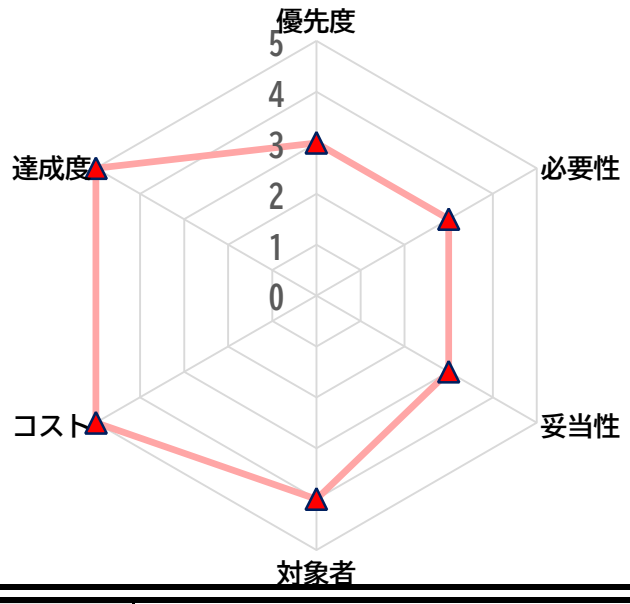
目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	ウォーキング教室アンケート集計結果	%			100	100	100
		ウォーキング教室参加者のアンケート集計結果 満足・やや満足／参加者数×１００				100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
1　ウォーキング教室 （1）実施日・参加者数 　令和6年10月19日・13人 　令和6年10月31日・20人 2　バスハイク （1）実施日 　令和6年11月27日 （2）参加者数 　18人 3　産直ウォーキング （1）実施日 　令和7年3月27日 （2）参加者数 　23人 ※コバトン健康マイレージは令和5年度で終了。

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	互　英久

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000169

基本事項	事務事業名		母子保健事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係
					事前評価責任者	互　英久
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	母子保健法
		目 細目	母子衛生費	母子保健事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画
		施策	第１節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			
		施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		妊婦健康診査・産婦健康診査、妊産婦保健指導、産後ケア、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談、 出産・子育て応援給付金事業を実施する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	73,021	65,009	69,947	137,077	125,073	55,126	139,050
		② 間接経費（加算）	744	635	1,159	1,217	1,217	58	1,267
		③ コスト対象外（除外）	1	0	1,348	0	16,939	15,591	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	73,764	65,644	69,758	138,294	109,351	39,593	140,317
	B 特定財源	国庫支出金	1,990	951	2,835	44,756	30,822	27,987	69,299
		県支出金	2,439	1,121	859	12,157	8,679	7,820	3,812
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,170	459	859	1,165	696	△163	1,110
	C	市負担経費（A－B）	68,165	63,113	65,205	80,216	69,154	3,949	66,096

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	2.76	4.92	4.49	7.07	7.07
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	パパママ学級参加人数	人	300	300	240	240	200
		パパママ学級に参加した延べ人数		137	141	113	156	
	指標②	乳幼児相談利用人数	人	360	360	300	300	150
		乳幼児相談を利用した延べ人数		230	240	171	101	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

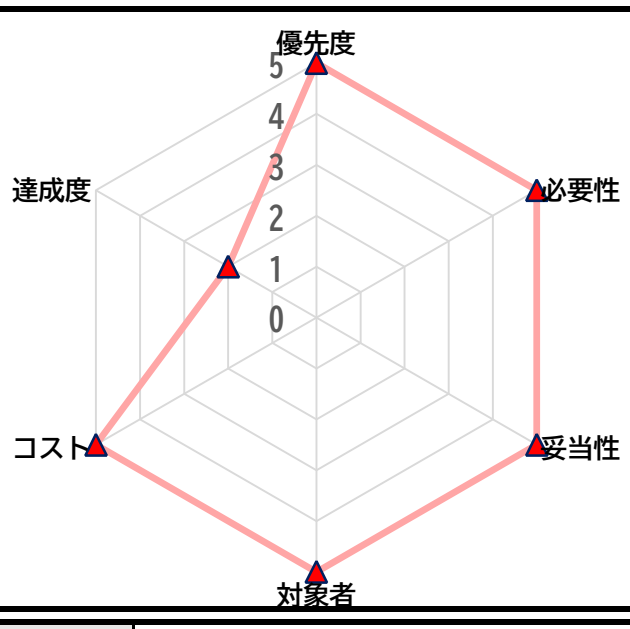
評価年度の主な取組

１．妊婦健康診査等助成
①妊婦健康審査（基本的健診14回、超音波4回、HIV抗体、子宮頸癌検診、風疹抗体
HBｓ抗原・HCV抗体、GBS、ﾉﾝｽﾄﾚｽﾃｽﾄ、HTLV-1抗体、ｸﾗﾐｼﾞｱ））
・助成券一式交付者数　478人　　・基本的な健診受診数　4637件
②新生児聴覚スクリーニング　347件　　③産婦健康診査　371件
２．　新生児・産婦・乳児訪問　383件　　３．　養育支援訪問　46件
４．　乳幼児健康診査・7か月児相談
①4か月児健診　　408人　　②1歳8か月児健診　426人
③3歳4か月児健診　478人　　④7か月児相談　　399人
５．　子育てグループ　延134組
６．　乳幼児リハビリ　延 51人　　７．　オリオン教室　延51人　　８．　発育・発達相談　延183人
９．　歯科保健事業　・にこにこ歯磨き教室　36人　・フッ化物歯面塗布　83人
１０.不妊検査費助成　32件　　不育症検査費助成　0件
１１．出産・子育て応援給付金　（出産）436件　（子育て）425件
１２．産後ケア　居宅訪問型　11件　　通所型　41件　　短期宿泊型　39件

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	出産・子育て応援給付金については、令和7年度より、 子ども・子育て支援法に基づく「妊婦支援給付金」に制度変更された。		
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	互　英久

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000715

基本事項	事務事業名		子育て世代包括支援センター運営事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係
					事前評価責任者	互　英久
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	児童福祉法、母子保健法
		項				
		目	母子衛生費	母子保健事業		
		細目				
	位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画
	基本計画の	施策	第１節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			
		施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目ない支援を提供する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	3,835	3,711	4,017	5,451	5,304	1,287	5,423
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	178	49	92	0	32	△60	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	3,657	3,662	3,925	5,451	5,272	1,347	5,423
	B 特定財源	国庫支出金	2,438	2,428	2,616	3,251	3,286	670	3,594
		県支出金	609	606	654	812	821	167	898
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	9	12	19	22	183	164	24
	C	市負担経費（A－B）	601	616	636	1,366	982	346	907

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.07	0.04	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

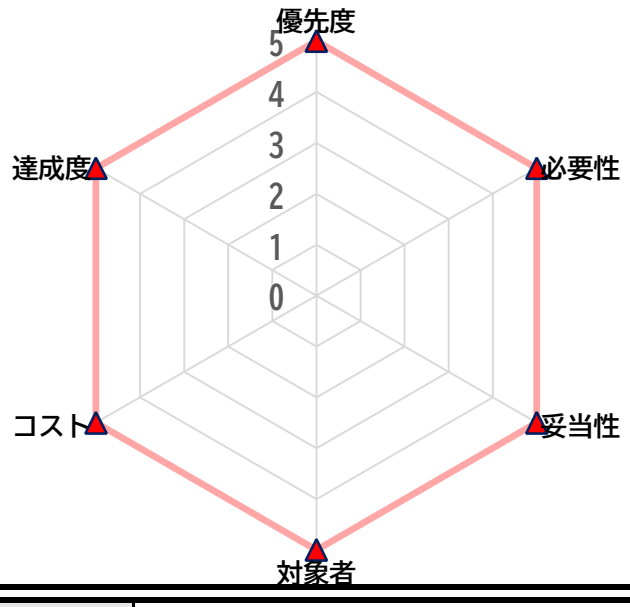
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	母子保健支援員（会計年度任用職員）従事期間	月	12	12	12	12	12
		母子保健支援員（会計年度任用職員）を雇用した期間		12	12	12	12	
	指標②	妊娠の届出数	件	670	670	650	650	600
		すべての妊婦に対し、生活状況、健康状態を確認しながら相談対応を行う。		493	486	490	478	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
・母子保健支援員を専任で配置し、妊娠期からきめ細やかな支援を実施している。 ・個別の状況に応じて「支援プラン」を立案、関係機関と連携を図り、適切に支援を行っている。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り ☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している ☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要 ☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善の上で継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮　小 ☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	互　英久

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000656

基本事項	事務事業名		乳児家庭全戸訪問事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係
					事前評価責任者	互　英久
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	児童福祉法
		項				
		目	母子衛生費	乳児家庭全戸訪問事業		
		細目				
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画
		施策	第１節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			
		施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する相談に応じ、子育て支援に関する情報提供等を実施する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	4,061	4,385	4,748	5,206	5,127	379	5,021
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	197	202	372	0	354	△18	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	3,864	4,183	4,376	5,206	4,773	397	5,021
	B 特定財源	国庫支出金	1,152	1,114	1,109	1,509	766	△343	1,672
		県支出金	1,152	1,114	1,109	1,509	766	△343	1,672
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	9	13	20	23	23	3	24
	C	市負担経費（A－B）	1,551	1,942	2,138	2,165	3,218	1,080	1,653

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.02	0.05	0.03	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標設定・実績（最低1つ設定）				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	乳児家庭訪問率	%	84.9	84.9	90	90	90
		乳児家庭訪問件数／訪問対象者数×100		95.9	89.9	93.5	93.5	
	指標②							
	指標③							

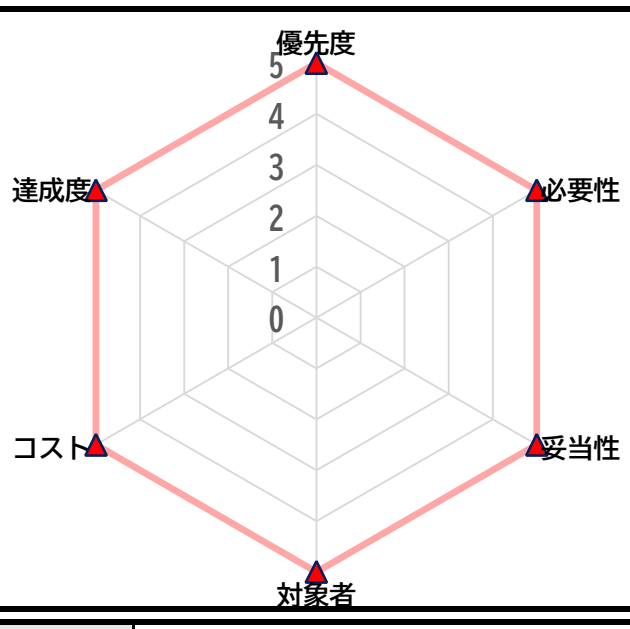
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
・令和５年１２月生まれから令和６年１１月生まれの乳児を訪問対象とし、 生後４か月までの訪問実施状況を、令和６年４月から１年間で評価。 ・専任の母子保健支援員が活動の中心であるが、家庭の個別性に応じ、 養育上特段の配慮や継続支援を要する場合は地区担当保健師が訪問を実施。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	互　英久

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000171

基本事項	事務事業名		保健センター管理運営事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係
					事前評価責任者	互　英久
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	吉川市保健センター条例、吉川市保健センター管理規則
		項				
		目	保健センター費	保健センター管理運営事業		
		細目				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第６節 生涯を通じた健康づくりの推進			
		施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		建物の管理及び保守点検を行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	8,579	26,096	10,654	14,016	13,422	2,768	11,268
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	8,579	26,096	10,654	14,016	13,422	2,768	11,268
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	50	0	0	△50	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	14,337	70	84	454	384	96
	C	市負担経費（A－B）	8,579	11,759	10,534	13,932	12,968	2,434	11,172

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.16	0.37	0.30	0.33	0.32
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	修繕・改修を行った箇所	箇所	2	2	5	5	5
		修繕・改修を行った箇所		5	13	8	9	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

市民が安全に保健センターを利用できるよう、機能を維持するための施設管理・修繕等を実施した。

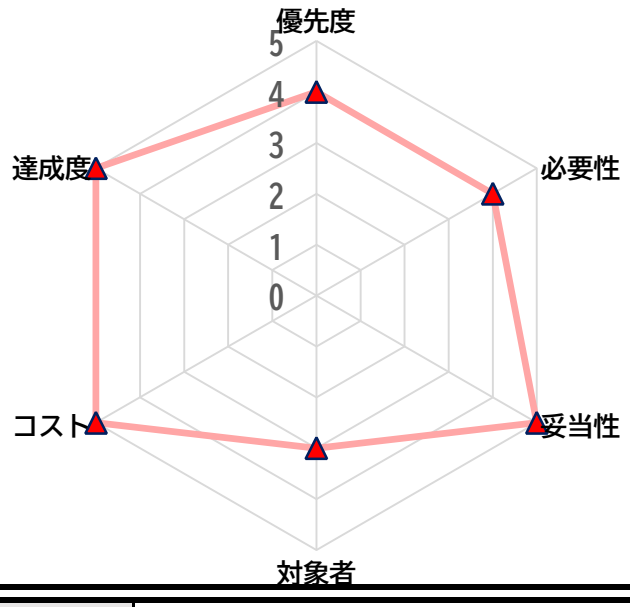
1　主な施設維持管理業務委託
（1）空調機保守点検業務委託734,800円
（2）電話設備保守点検業務委託132,000円
（3）自動ドア保守点検管理業務委託227,700円
（4）自家用電気工作物保安管理業務委託223,080円
（5）消防設備等保守点検業務委託165,000円
（6）清掃業務委託2,706,000円
（7）事業系ごみ収集処理業務委託176,000円
（8）機械警備業務委託330,000円
（9）植木剪定業務委託446,235円

2　主な修繕
（1）保健センター非常灯修繕（1階吹き抜け）1,826,000円
（2）保健センター北東側ピット内湧水ポンプ交換修繕341,000円
（3）非常放送・火災報知器バッテリー交換修繕139,700円
（4）保健センター多目的トイレウォシュレット修繕128,700円
（5）保健センタードアクローザー交換修繕92,400円

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	互　英久

令和6年度　事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000346

基本事項	事務事業名		スポーツ活動推進事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
					事前評価責任者	石塚　晶則
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	スポーツ基本法
		目 細目	スポーツ総務費	スポーツ活動推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市スポーツ推進計画
		施策	第７節 スポーツでつながるまちづくり			
		施策の展開	(1)健康・体力づくりの推進		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		・スポーツ推進委員の委嘱、定例会の開催 ・スポーツ事業の企画運営			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	2,569	2,001	2,937	3,051	2,137	△800	3,010
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	2,569	2,001	2,937	3,051	2,137	△800	3,010
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	2,569	2,001	2,937	3,051	2,137	△800	3,010

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	1.45	1.66	1.59	1.55	1.55
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

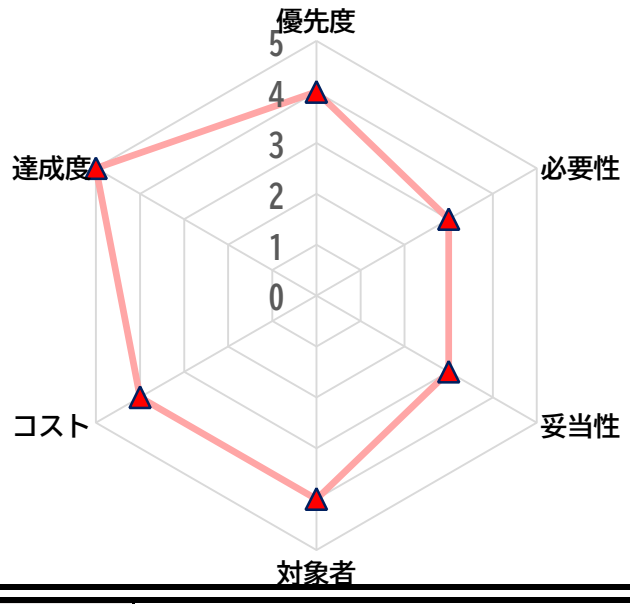
	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	スポーツイベントの参加者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,400
		スポーツイベントの延べ参加者数		1,900	2,050	2,339	2,475	
	指標②	スポーツ教室の参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	800
		スポーツ教室の延べ参加者数		966	1,003	1,071	1,058	
	指標③	スポーツイベント・教室の開催数	回	138	117	118	115	105
		誰もがスポーツに親しめるイベント・教室の開催回数		137	117	120	95	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
（１）ファミリー事業　１，５６４人（１３回） キッズスポーツクラブ：403(10) 親子グラウンドゴルフ大会：117(1) チャレンジザウォーク：554(1) スポレク体験（市民まつり）：490(1) （２）ＧＯ！スポーツ　７６９人（２３回） 前期：200(4) 後期：194(4) 北谷グラウンドゴルフ：375(15) （３）スポーツ大会　１２６人（２回） グラウンドゴルフ大会：58(1) ボッチャ大会：68(1) （４）その他イベント　１６人（１回） ＧｏＴｏラグビー観戦ツアー：16(1) （５）スポーツ教室　９６０人（４９回） ジュニア水泳教室：525(10) ノルディックウォーキング教室：30(2) ご近所♪スポーツ：331(35) 違いを楽しむスポーツ教室：18(1) 親子野球体験教室：56(1) （６）スポーツ講習会　９８人（７回） トレーニング講習会：98(7) ※スポーツイベント：（１）～（４）　スポーツ教室：（５）～（６）

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評　価　責　任　者	石塚　晶則

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000348

基本事項	事務事業名		学校開放事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
					事前評価責任者	石塚　晶則
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	学校教育法、学校教育基本法、スポーツ基本法
		目　細目	スポーツ総務費	スポーツ活動推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市スポーツ推進計画
		施策	第７節 スポーツでつながるまちづくり			
		施策の展開	(1)健康・体力づくりの推進		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		・学校開放運営委員会の開催 ・学校体育施設の鍵管理者指定 ・学校開放施設利用調整会の開催 ・学校開放施設の利用受付・貸出 ・学校開放に関する学校体育施設の管理			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	449	449	456	456	452	△4	453
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	449	449	456	456	452	△4	453
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	449	449	456	456	452	△4	453
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.70	0.69	0.63	0.65	0.65
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①	利用団体数	団体	110	120	120	120	120
		成人の代表者を有する5人以上の登録団体		117	119	121	127	
	指標②※	利用率	%	61	61	61	61	61
		利用可能枠に対する利用枠の割合		58.38	62.21	58.3	64.6	
	指標③							

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

（１）校庭使用率　使用枠５，６２６／使用可能枠１１，３６２　使用率４８．９％

吉川小：107/1,486 7.2%　旭小：430/1,240 34.7%　三輪野江小：837/1,584 52.8%　関小：958/1,450 66.1%
北谷小：687/1,403 49.0%　栄小：897/1,362 65.9%　中曽根小：845/1,215 69.5%　美南小：799/1,422 56.2%
中央中：40/100 40.0%　南中：26/100 26.0%

（２）体育館使用率　使用枠１０，５８９／使用可能枠１３，８２１　使用率７６．６％

吉川小：815/1,322 61.6%　旭小：920/1,535 59.9%　三輪野江小：1,154/1,435 80.4%　関小：1,186/1,370 86.6%
北谷小：1,264/1,637 77.2%　栄小：1,301/2,004 64.9%　中曽根小：1,303/1,814 71.8%　美南小：695/741 93.8%
中央中：399/403 99.0%　南中：410/412 99.5%　東中：682/684 99.7%　吉川中：460/464 99.1%

（３）武道場使用率　使用枠６０８／使用可能枠８７４　使用率６９．６％

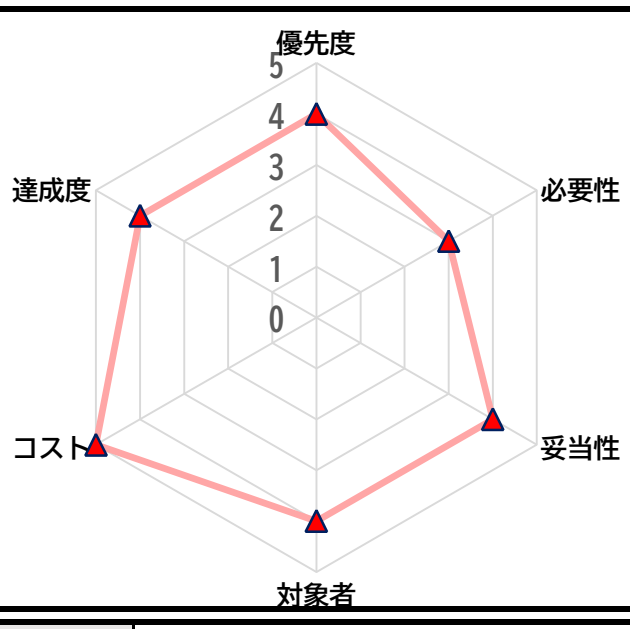
東中：180/396 45.5%　吉川中：428/478 89.5%

＜各施設合計＞
使用枠１６，８２３／使用可能枠２６，０５７　使用率６４．６％

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石塚　晶則

令和6年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000349

基本事項	事務事業名		スポーツ団体活動支援事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
					事前評価責任者	石塚　晶則
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	スポーツ基本法
		目　細目	スポーツ総務費	スポーツ活動推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市スポーツ推進計画
		施策	第７節 スポーツでつながるまちづくり			
		施策の展開	(2)スポーツ・レクリエーション活動の支援		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		・スポーツ団体が行う事業・教室及び大会等の開催を支援する。 ・市民体育祭やなまずの里マラソンを共催する。 ・スポーツ団体や競技者が活動するための補助金の交付や、情報の提供、事務局としてのサポートなど主に「ソフト面」での支援を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	2,152	2,721	4,361	4,369	4,369	8	4,367
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	2,152	2,721	4,361	4,369	4,369	8	4,367
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	2,152	2,721	4,361	4,369	4,369	8	4,367

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.77	1.77	2.47	4.33	4.22
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①	スポーツ協会加盟団体数	団体	24	22	22	22	21
		スポーツ協会の加盟団体数		24	22	22	22	
	指標②	スポーツ少年団登録者数	人	370	370	360	360	360
		市内スポーツ少年団に登録している人数		363	383	358	344	
	指標③※	スポーツ協会・スポーツ少年団主催事業数	回	51	44	56	56	55
		スポーツ協会・スポーツ少年団が主催として実施した事業数		22	29	54	50	

※指標③を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

（１）スポーツ協会主催事業　計39回　参加者数11,677人

市民体育祭種目別大会：12回 1,602人　市民体育祭小学校区大会：8回 5,351人　スポーツ教室：16回 1,461人
スポーツフェスティバル：1回 187人　スポーツ協会表彰式：1回 172人（受賞者数）　なまずの里マラソン：1回 2,904人

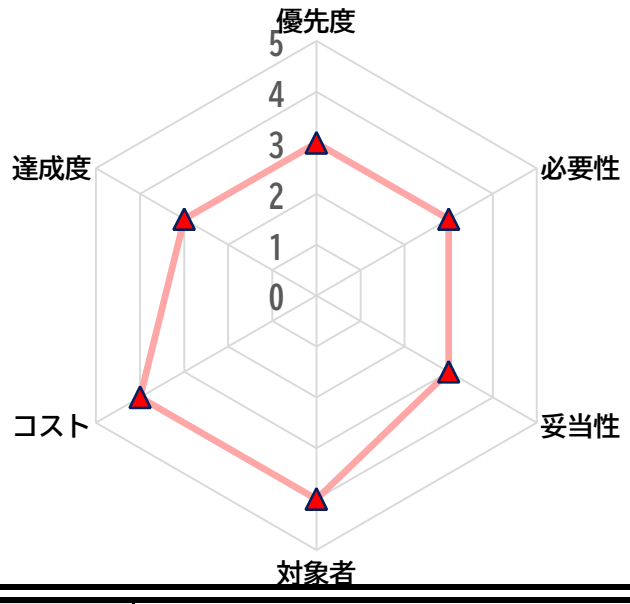
（２）スポーツ少年団本部実施事業　計11回

救命講習会：1回　母集団講習会：1回　全団交流会：0回（雨天中止）　東部ブロック吉川大会：1回
市長杯（サッカー）：1回　近隣少年大会（サッカー）：1回　本部長杯（サッカー）：1回
ファイナルカップ（サッカー）：1回　教育長杯（サッカー）：1回　バレーボール交流会：1回
お別れ大会（バレーボール）：1回　お別れ大会（野球）：1回

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石塚　晶則

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000351

基本事項	事務事業名		総合体育館管理運営事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
					事前評価責任者	石塚　晶則
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	スポーツ基本法
		目 細目	体育施設費	体育施設管理運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市スポーツ推進計画
		施策	第７節 スポーツでつながるまちづくり			
		施策の展開	(3)スポーツ環境の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		・総合体育館の貸管理業務、施設維持管理業務を行う。 ・職員による日常点検、施設点検を行う。 ・総合体育館に関する利用者からの要望全般に対応する。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	34,030	63,646	76,365	28,502	26,863	△49,502	29,931
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	34,030	63,646	76,365	28,502	26,863	△49,502	29,931
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4,519	21,177	45,198	2,125	3,951	△41,247	6,675
	C	市負担経費（A－B）	29,511	42,469	31,167	26,377	22,912	△8,255	23,256

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	2.08	2.21	1.85	0.90	1.23
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	利用者	人	100,000	100,000	100,000	25,000	100,000
		年間利用者		84,089	91,466	93,479	20,880	
	指標②	開館日数	日	340	340	340	86	340
		年間開館日数		340	340	340	86	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

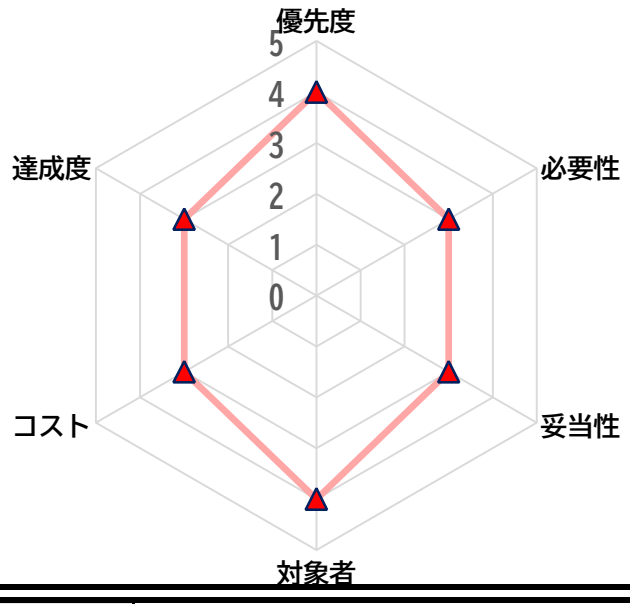
評価年度の主な取組

（１）大体育室　利用者数：9,956人（団体利用件数：580件）
・団体　5市1町内：4,286人（473件）　5市1町外：144人（11件）　免除：4,474人（96件）
・個人　5市1町内：1,040人　5市1町外：　8人　免除：　4人
（２）小体育室　利用者数：3,614人（団体利用件数：275件）
・団体　5市1町内：1,556人（145件）　5市1町外：　0人（0件）　免除：2,015人（130件）
・個人　5市1町内：　25人　5市1町外：　0人　免除：　18人
（３）第１武道場　利用者数：2,943人（団体利用件数：129件）
・団体　5市1町内：2,914人（129件）　5市1町外：　0人（0件）　免除：　0人（0件）
・個人　5市1町内：　8人　5市1町外：　0人　免除：　21人
（４）第２武道場　利用者数：1,448人（団体利用件数：157件）
・団体　5市1町内：1,311人（145件）　5市1町外：55人（11件）　免除：　24人（1件）
・個人　5市1町内：　33人　5市1町外：　0人　免除：　25人
（５）小会議室　利用者数：240人（団体利用件数：55件）
・団体　5市1町内：　75人（　7件）　5市1町外：　0人（0件）　免除：　165人（48件）
・個人　利用対象外
（６）トレーニング室　利用者数：2,679人
・団体　利用対象外
・個人　5市1町内：1,731人　5市1町外：10人　免除：　938人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石塚　晶則

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000353

基本事項	事務事業名		旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業	所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係	
				事前評価責任者	石塚　晶則	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 項	教育費 / スポーツ費	根拠法令等	旭公園球場条例、同条例施行規則、都市公園条例等	
		目 細目	体育施設費 / 体育施設管理運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市スポーツ推進計画	
		施策	第７節 スポーツでつながるまちづくり			
		施策の展開	(3)スポーツ環境の整備	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		・旭公園球場やテニスコート等屋外体育施設の貸管理業務を行う。 ・旭公園球場の維持管理業務を行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	15,379	21,651	17,901	18,887	18,600	699	20,105
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	15,379	21,651	17,901	18,887	18,600	699	20,105
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,014	1,421	0	1,220	929	929	1,178
	C	市負担経費（A－B）	14,365	20,230	17,901	17,667	17,671	△230	18,927

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.11	0.18	0.12	0.11	0.11
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	旭公園球場利用者数	人	13,000	9,000	11,000	11,000	11,000
		旭公園球場の年間利用者延べ人数		7,855	10,277	10,724	10,028	
	指標②	テニスコート利用者数	人	38,000	38,000	51,000	51,000	38,000
		テニスコートの年間利用者延べ人数		37,886	51,416	35,722	31,430	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

（１）旭公園球場利用者数：10,028人
＜内訳＞
（5市1町内）有料分：7,818人　免除：2,190人
（5市1町外）有料分：　20人

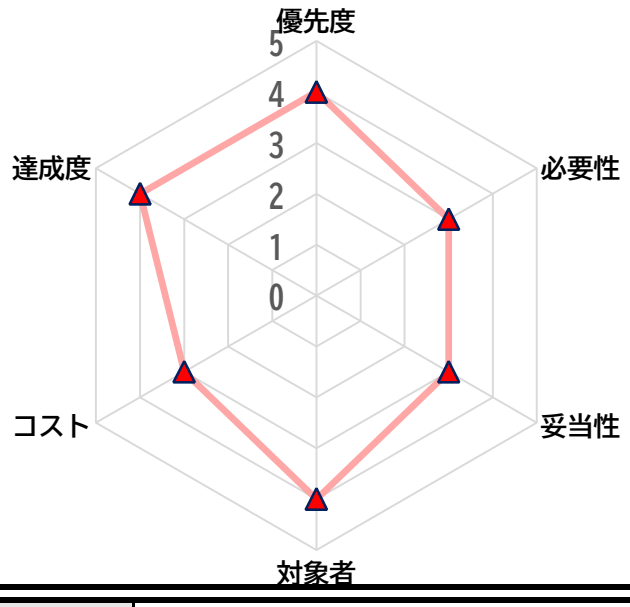
（２）沼辺公園テニスコート利用者数：13,569人
＜内訳＞
（5市1町内）有料分：7,295人　免除：6,238人
（5市1町外）有料分：　36人

（２）吉川運動公園テニスコート利用者数：17,861人
＜内訳＞
（5市1町内）有料分：13,372人　免除：4,330人
（5市1町外）有料分：　159人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石塚　晶則

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000355

基本事項	事務事業名		市民プール（屋内温水）管理運営事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
					事前評価責任者	石塚　晶則
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	市民プール条例、同条例施行規則
		目 細目	体育施設費	体育施設管理運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市スポーツ推進計画
		施策	第７節 スポーツでつながるまちづくり			
		施策の展開	(3)スポーツ環境の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		・民間事業者への業務委託による屋内温水プール施設の貸管理業務及び機械設備等の保守点検や修繕等の施設維持管理を行う。			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	87,283	91,509	80,826	105,222	104,855	24,029	92,391
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	87,283	91,509	80,826	105,222	104,855	24,029	92,391
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6,481	7,628	8,411	8,454	9,620	1,209	8,785
	C	市負担経費（A－B）	80,802	83,881	72,415	96,768	95,235	22,820	83,606

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人員	正職員投入人員	0.50	0.54	0.35	0.33	0.33
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

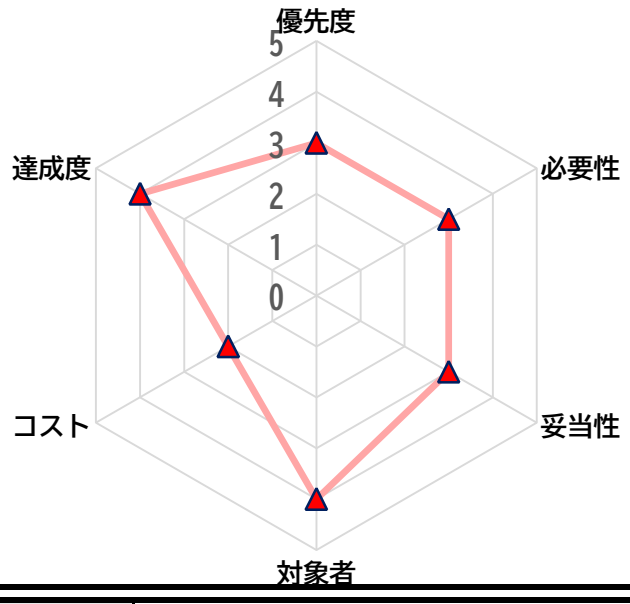
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	利用者数	人	58,000	40,000	49,500	52,000	52,000
		屋内温水プールを利用した延べ人数		32,761	38,791	43,036	49,969	
	指標②	開場日数	日	335	346	292	346	346
		休館日、臨時休館等を除いた開館日数		338	338	291	309	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
○屋内温水プール利用者数 ・利用者数：49,969人 ＜内訳＞ （5市1町内）一般：23,114人　中高生：1,052人　4歳～小学生：4,805人 （5市1町外）一般：　1,762人　中高生：　115人　4歳～小学生：　775人 （免除）高齢者：7,704人　障がい者：749人　介助者：75人

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	2	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石塚　晶則

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000863

基本事項	事務事業名		総合体育館長寿命化事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
					事前評価責任者	石塚　晶則
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	スポーツ基本法
		目 細目	体育施設費	体育施設長寿命化事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市公共施設長寿命化計画
		施策	第７節 スポーツでつながるまちづくり			
		施策の展開	(3)スポーツ環境の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		＜令和5年度＞ 総合体育館長寿命化改修工事設計業務委託 ＜令和6年度＞ 総合体育館長寿命化改修工事			

	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	16,774	688,775	688,775	672,001	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	16,774	688,775	688,775	672,001	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	574,100	574,100	574,100	0
		その他	0	0	7,974	114,675	114,675	106,701	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	8,800	0	0	△8,800	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.18	0.38	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	進捗率	%			40	100	
		長寿命化改修工事の進捗率				40	100	
	指標②							
	指標③							

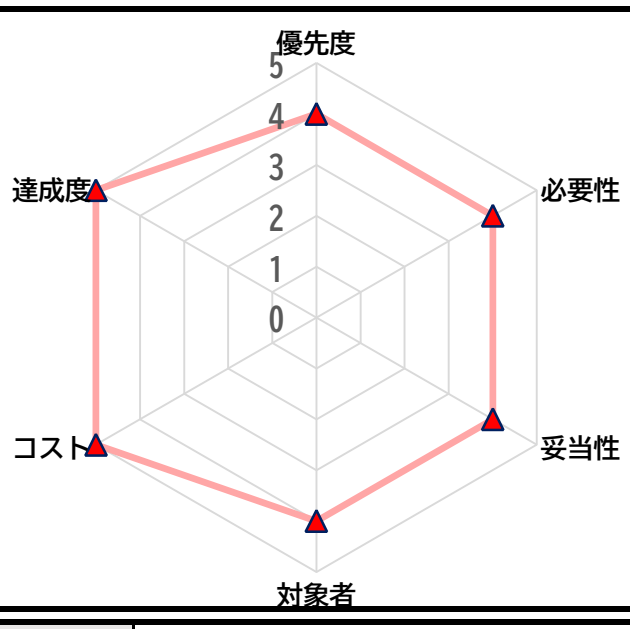
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
（1）吉川市総合体育館長寿命化改修工事監理業務委託 受注者：株式会社　松下設計 契約額：16,280,000円 （2）吉川市総合体育館長寿命化改修工事（機械設備） 受注者：株式会社　協和設備 契約額：185,502,900円 （3）吉川市総合体育館長寿命化改修工事（電気設備） 受注者：有限会社　立澤電工 契約額：68,332,000円 （4）吉川市総合体育館長寿命化改修工事（建築） 受注者：株式会社　田中工務店 契約額：418,660,000円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☑終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	石塚　晶則